

令和 2 年度 楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

令和 2 年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和 3 年 9 月 1 4 日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	7 9 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	8 7 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 9 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	1 0 4 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 1 5 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 0 ページ
主要施策報告書	2 9 ページ

令和 2 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和 2 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、復興・創生期間の最終年度として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和 2 年度一般会計の歳入歳出決算額は、復興・創生期間における最終年度を迎え、総仕上げとしての取り組みが展開される中、歳入総額（A）が対前年度比 16.8%増加の 17,538,787 千円、歳出総額（B）が対前年度比 24.5%増加の 15,206,678 千円となり、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 2,332,109 千円となり、令和 3 年度へ繰り越すべき財源（D）1,351,724 千円を差し引いた実質収支（E）は 980,385 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	比較
歳入総額	(A)	17,538,787	15,019,291	2,519,496	16.8
歳出総額	(B)	15,206,678	12,211,576	2,995,102	24.5
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B)	(C)	2,332,109	2,807,715	△475,606	△16.9
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	1,351,724	2,495,180	△1,143,456	△45.8
実質収支(C)－(D)	(E)	980,385	312,535	667,850	213.7
単年度収支(E)－(前年度 E)	(F)	667,850	△426,977	1,094,827	－
財政調整準備基金積立金	(G)	2,962	210,779	△207,817	△98.6
繰上償還金	(H)	0	0	0	－
財政調整準備基金取崩額	(I)	775,804	0	775,804	皆増
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	(J)	△104,992	△216,198	111,206	－

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

（単位：%）

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
歳入	20.9	8.9	△15.2	△29.0	16.8
歳出	4.5	5.6	5.2	△37.7	24.5
地方財政計画	△0.1	0.4	0.1	3.1	1.0

令和３年度へ繰り越した事業は第３・４表のとおりである。

第３表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その 他	
2	1	鹿ノ子排水路維持補修事業	27,323	0	0	0	0	27,323
2	1	特定地区復興再生事業	129,629	129,629	0	0	0	0
2	3	戸籍システム改修事業	6,380	0	6,380	0	0	0
3	4	被災住宅応急修繕事業	3,285	0	3,285	0	0	0
4	1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	120	0	120	0	0	0
4	1	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	911	0	911	0	0	0
6	1	ほ場整備事業	246,678	191,174	0	0	0	55,504
6	1	ため池管理事業	65,083	65,083	0	0	0	0
6	1	農業用排水路維持管理事業	65,688	54,677	0	0	0	11,011
6	2	ふくしま森林再生事業	60,120	0	0	50,064	0	10,056
7	1	商工業育成事業	25,621	0	0	0	25,621	0
7	1	産業再生エリア整備事業	10,904	7,437	0	0	0	3,467
7	1	プレミアム付商品券販売事業	90,025	84,754	0	0	0	5,271
8	2	道路維持事業	156,354	0	0	0	0	156,354
8	2	社会資本整備事業（一般）	56,825	0	29,329	0	0	27,496
8	2	社会資本整備事業（復興）	121,018	0	63,759	0	0	57,259
8	2	電源立地地域対策交付金事業（道路）	37,320	0	31,308	0	0	6,012
8	2	福島再生加速化交付金事業（道路）	263,946	0	204,555	0	0	59,391
8	2	社会資本整備事業（防災・安全）	41,711	0	22,995	0	0	18,716
8	2	用悪水路整備事業	34,191	0	0	0	0	34,191
8	5	住宅維持補修事業	30,892	0	0	0	0	30,892
8	6	福島再生加速化交付金事業（竜田駅西側事業）	151,652	0	94,398	0	0	57,254
11	1	カントリーエレベーター災害復旧事業	9,264	0	0	4,632	0	4,632
11	1	甘藷貯蔵施設災害復旧事業	898	0	0	449	0	449
11	2	道路橋りょう災害復旧事業（令和元年台風19号）	250,509	139,961	110,548	0	0	0

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
11	2	道路橋りょう災害復旧事業 (令和3年福島県沖地震)	12,151	0	0	0	0	12,151
11	3	道の駅ならは災害復旧事業	6,221	0	0	0	0	6,221
11	3	サイクリングターミナル 災害復旧事業	1,511	0	0	0	0	1,511
11	3	商業施設等災害復旧事業	4,094	0	0	0	0	4,094
11	4	総合グラウンド災害復旧 事業	1,406	0	0	0	0	1,406
11	4	スカイアリーナ災害復旧 事業	2,885	0	0	0	0	2,885
計			1,914,615	672,715	567,588	55,145	25,621	593,546

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
6	2	ふくしま森林再生事業	63,459	0	0	53,571	0	9,887
8	2	社会資本整備事業(復興)	133,100	0	66,550	0	0	66,550
8	2	福島再生加速化交付金事業 (道路)	13,017	0	10,088	0	0	2,929
8	6	竜田駅周辺整備事業	18,291	0	12,194	0	0	6,097
計			227,867	0	88,832	53,571	0	85,463

※表中の合計額は千円未満を切り捨てているため、本表中及び他表で一致していない
場合がある。

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
実質収支	1,590,647	2,869,469	739,512	312,535	980,385
単年度収支	1,324,937	1,278,822	△2,129,957	△426,977	667,850
実質単年度収支	1,206,761	132,955	△2,046,178	△216,198	△104,992

2 歳入

令和2年度の歳入総額は17,538,787千円となり、前年度と比較して16.8%、2,519,496千円の増額となった。

主な要因は、特別定額給付金事業等での増加により国庫支出金が527,635千円の増、繰越明許費繰越金の増加等により繰越金が1,486,415千円の増、原子力損害賠償金の増加等により諸収入が3,065,649千円の増等が挙げられる。

なお、町民税、固定資産税の減等により地方税が減少し、震災復興特別交付税の減等により地方交付税が減少している。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	2年度決算額	元年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,992,681	2,268,335	△275,654	△12.2
(1) 町民税	593,240	671,491	△78,251	△11.7
(2) 固定資産税	1,297,090	1,493,525	△196,435	△13.2
(3) 軽自動車税	21,502	20,046	1,456	7.3
(4) 町たばこ税	66,720	64,368	2,352	3.7
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	14,129	18,905	△4,776	△25.3
2 地方譲与税	56,638	54,358	2,280	4.2
(1) 地方揮発油譲与税	13,353	13,472	△119	△0.9
(2) 自動車重量譲与税	38,851	38,800	51	0.1
(3) 森林環境譲与税	4,434	2,086	2,348	112.6
(4) 地方道路譲与税	0	0	0	—
3 利子割交付金	683	450	233	51.8
4 配当割交付金	2,429	2,363	66	2.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,872	1,204	1,668	138.5
6 法人事業税交付金	28,034	0	28,034	皆増
7 地方消費税交付金	167,869	139,561	28,308	20.3
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 環境性能割交付金	3,342	1,840	1,502	81.6
10 地方特例交付金	4,187	10,855	△6,668	△61.4
(1) 地方特例交付金	4,187	3,416	771	22.6
(2) 子ども・子育て支援臨時交付金	0	7,439	△7,439	皆減
(3) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	0	0	—
11 地方交付税	958,485	2,654,775	△1,696,290	△63.9
12 交通安全対策特別交付金	828	748	80	10.7
13 分担金及び負担金	11,006	71,582	△60,576	△84.6
14 使用料及び手数料	87,995	70,701	17,294	24.5
(1) 使用料	83,865	65,916	17,949	27.2

区分	2年度決算額	元年度決算額	増減額	比較
(2) 手数料	4,130	4,785	△655	△13.7
15 国庫支出金	3,726,221	3,198,586	527,635	16.5
(1) 国庫負担金	181,241	182,538	△1,297	△0.7
(2) 国庫補助金	3,369,227	2,841,559	527,668	18.6
(3) 委託金	175,753	174,489	1,264	0.7
16 県支出金	1,399,620	2,012,022	△612,402	△30.4
(1) 県負担金	137,198	136,926	272	0.2
(2) 県補助金	1,249,378	1,852,432	△603,054	△32.6
(3) 委託金	13,044	22,664	△9,620	△42.4
17 財産収入	68,217	28,006	40,211	143.6
(1) 財産運用収入	33,219	26,264	6,955	26.5
(2) 財産売却収入	34,998	1,742	33,256	1,909.1
18 寄附金	40,009	40,810	△801	△2.0
19 繰入金	2,947,532	2,990,058	△42,526	△1.4
(1) 特別会計繰入金	180,813	315,081	△134,268	△42.6
(2) 基金繰入金	2,766,719	2,674,977	91,742	3.4
20 繰越金	2,650,714	1,164,299	1,486,415	127.7
21 諸収入	3,368,524	302,875	3,065,649	1,012.2
(1) 延滞金・加算金及び過料	375	202	173	85.6
(2) 町預金利子	0	0	0	—
(3) 貸付金元利収入	31,229	34,229	△3,000	△8.8
(4) 受託事業収入	6,369	4,686	1,683	35.9
(5) 雑入	3,330,551	263,758	3,066,793	1,162.7
22 町債	20,900	0	20,900	皆増
23 自動車取得税交付金	1	5,863	△5,862	△99.9
合計	17,538,787	15,019,291	2,519,496	16.8

歳入決算を財源内訳に見ると、前年度比較で、一般財源は町税及び地方交付税が影響し 17.9%減少したが、特定財源は国庫支出金及び諸収入の増が影響し 61.6%増加した。

また、諸収入の増等が影響し自主財源が 61.0%増加したが、地方交付税の減が影響し依存財源が 21.2%減少した。

財源内訳の状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2 年度	100.0	17,538,787	39.6	6,952,200	60.4	10,586,587	63.7	11,166,678	36.3	6,372,109
元年度	100.0	15,019,291	56.4	8,469,507	43.6	6,549,784	46.2	6,936,666	53.8	8,082,625
増減額 (伸び率)		2,519,496 (16.8)		△1,517,307 (△17.9)		4,036,803 (61.6)		4,230,012 (61.0)		△1,710,516 (△21.2)

3 歳出

令和２年度の歳出総額は 15,206,678 千円となり、前年度と比較して 24.5%、2,995,102 千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、総務費が原子力損害賠償金の公共施設等総合管理基金への積立金の増等により 3,035,322 千円増加した。また、土木費が寺下・夫太郎線法面補修工事や木屋・小六郎線自由通路整備負担金の増等により 918,879 千円増加し、災害復旧費が道の駅ならは物産館災害復旧工事や令和３年福島県沖地震による各公共施設の災害復旧工事の増等により 56,565 千円増加した。

一方、薬局整備工事の令和２年度完了等に伴い衛生費が 128,443 千円減少し、トマト栽培施設整備事業の令和２年度完了等に伴い農林水産業費が 889,702 千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第８表のとおりである。

第８表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		２年度決算額	元年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	85,252	78,743	6,509	8.3
2 総務費	1 総務管理費	6,919,152	3,856,583	3,062,569	79.4
	2 徴税費	105,171	103,578	1,593	1.5
	3 戸籍住民基本台帳費	40,571	64,282	△23,711	△36.9
	4 選挙費	1,800	8,910	△7,110	△79.8
	5 統計調査費	2,248	262	1,986	758.0
	6 監査委員費	606	611	△5	△0.8
	小 計	7,069,548	4,034,226	3,035,322	75.2
3 民生費	1 社会福祉費	726,943	726,873	70	0.0
	2 国民年金事務取扱費	5,862	5,733	129	2.3
	3 児童福祉費	104,731	101,760	2,971	2.9
	4 災害救助費	3,830	9,003	△5,173	△57.5
	小 計	841,366	843,369	△2,003	△0.2
4 衛生費	1 保健衛生費	182,788	254,584	△71,796	△28.2
	2 清掃費	89,056	104,974	△15,918	△15.2
	3 上水道費	0	38,833	△38,833	△100.0
	4 飲料水供給施設費	1,590	3,486	△1,896	△54.4
	小 計	273,434	401,877	△128,443	△32.0
5 労働費	1 労働諸費	3	3	0	0.0
	2 失業対策費	1,000	0	1,000	皆増
	小 計	1,003	3	1,000	33,333.3
6 農林水産業費	1 農業費	1,773,090	2,772,439	△999,349	△36.0
	2 林業費	227,242	117,595	109,647	93.2
	小 計	2,000,332	2,890,034	△889,702	△30.8
7 商工費	1 商工費	1,130,519	1,129,569	950	0.1
8 土木費	1 土木管理費	49,055	45,279	3,776	8.3
	2 道路橋りょう費	1,506,797	760,582	746,215	98.1
	3 河川費	1,612	292	1,320	452.1
	4 下水道費	334,672	302,443	32,229	10.7
	5 住宅費	80,464	113,833	△33,369	△29.3

区分		2年度決算額	元年度決算額	増減額	比較
8 土木費	6 都市計画費	351,785	183,077	168,708	92.2
	小 計	2,324,385	1,405,506	918,879	65.4
9 消防費	1 消防費	212,502	205,839	6,663	3.2
10 教育費	1 教育総務費	179,694	159,520	20,174	12.6
	2 小学校費	61,234	49,090	12,144	24.7
	3 中学校費	106,122	129,725	△23,603	△18.2
	4 こども園費	170,126	162,863	7,263	4.5
	5 社会教育費	124,318	150,788	△26,470	△17.6
	6 保健体育費	159,604	148,633	10,971	7.4
	小 計	801,098	800,619	479	0.1
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	22,230	28,039	△5,809	△20.7
	2 公共土木施設	144,294	141,548	2,746	1.9
	3 その他公共・公用施設	143,820	92,331	51,489	55.8
	4 文教施設	14,428	6,289	8,139	129.4
	小 計	324,772	268,207	56,565	21.1
12 公債費	1 公債費	142,467	153,584	△11,117	△7.2
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	0
合 計		15,206,678	12,211,576	2,994,102	24.5

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 74,042 千円、5.4%増の 1,453,641 千円となった。会計年度任用職員制度の導入による人件費の増が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 215,937 千円、5.1%減の 4,017,260 千円となった。普通建設事業費でトマト栽培施設整備工事、災害公営住宅再エネ導入工事、甘藷栽培施設等造成工事等が完了したことに伴い 293,834 千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 3,136,997 千円、47.5%増の 9,735,777 千円となった。特別定額給付金事業に伴う補助費等の増や、公共施設等総合管理基金積立金の増が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 9 表のとおりである。

第 9 表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分	令和 2 年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 義務的経費	1,453,641	9.6	1,379,599	11.3	74,042	5.4
内 (1) 人件費	956,653	6.3	896,428	7.3	60,225	6.7
(2) 扶助費	354,521	2.3	329,587	2.7	24,934	7.6
訳 (3) 公債費	142,467	0.9	153,584	1.3	△11,117	△7.2
2 投資的経費	4,017,260	26.4	4,233,197	34.7	△215,937	△5.1
内 (1) 普通建設事業費	3,692,488	24.3	3,986,322	32.7	△293,834	△7.4
(2) 災害復旧事業費	324,772	2.1	246,875	2.0	77,897	31.6
訳 (3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 その他の経費	9,735,777	64.0	6,598,780	54.0	3,136,997	47.5
歳出合計	15,206,678	100.0	12,211,576	100.0	2,995,102	24.5

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 79.7% となり、前年度より 2.9 ポイント硬直化した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 11,588 千円増加している一方、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が 83,227 千円の減少となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 2.0% となり、0.2 ポイント増加した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は 0.86 となり、前年度から 0.01 ポイント減少した。基準財政需要額が 131,210 千円増加したが、町税の減等に伴い基準財政収入額が 21,664 千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 30.3% となり、前年度から 20.0 ポイント増加した。標準財政規模が増加しているが、これを上回る規模で実質収支が増加していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	28	29	30	元	2
経常収支比率	87.6	77.4	78.8	76.8	79.7
公債費負担比率	2.0	1.5	2.1	1.8	2.0
財政力指数	0.81	0.84	0.85	0.87	0.86
実質収支比率	53.9	96.8	25.1	10.3	30.3

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 828,894 千円より 116,636 千円減の 712,258 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 3 年度以降の支出予定額は前年度 1,101,132 千円より 774,876 千円減の 326,256 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 1,038,514 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高（単位：千円）

令和 2 年度末借入元金残高
712,258

債務負担行為及び準ずる負担（単位：千円）

事業名	令和 3 年度 以降支払 予定額
(社福)広葉会債務保証	16,543
戸籍処理電算システムリース事業 (令和元年度契約)	29,844
町内 LAN 整備事業 (令和元年度契約)	124,881
災害記録誌作成事業 (令和 2 年度契約)	7,810
保健福祉会館指定管理料 (令和 2 年度契約)	23,883
下水道事業特別会計繰出金 (令和 2 年度協定)	72,406
双葉地方広域市町村圏組合償還分	50,889
計	326,256

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = {繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)} ÷ 標準財政規模
 <繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越額> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和2年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 = { (A+B) - (C+D) } ÷ 標準財政規模

- A …… 一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額
 B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額
 D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和2年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 = 【 { (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 】
 の3か年平均

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をし

た場合の1年あたり元金償還金相当額

- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和2年度決算に基づく本町の実質公債費比率		0.5%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

- (4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和2年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,698,119	7.4	1,933,295	7.8
2 地 方 譲 与 税	51,663	0.2	51,504	0.2
3 利 子 割 交 付 金	335	0.0	603	0.0
4 配 当 割 交 付 金	941	0.0	1,319	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	547	0.0	1,274	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0.0	-	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	129,845	0.6	135,981	0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,448	0.0	1,524	0.0
11 地 方 交 付 税	3,389,639	14.8	4,257,772	17.1
12 交通安全対策特別交付金	724	0.0	799	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,644	0.0	4,308	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	45,521	0.2	65,243	0.3
15 国 庫 支 出 金	7,866,376	34.4	4,423,305	17.8
16 県 支 出 金	1,272,493	5.6	4,633,855	18.6
17 財 産 収 入	20,108	0.1	45,643	0.2
18 寄 附 金	409,335	1.8	10,935	0.0
19 繰 入 金	5,417,566	23.7	4,384,552	17.6
20 繰 越 金	1,906,967	8.3	4,444,800	17.8
21 諸 収 入	660,696	2.9	516,238	2.1
22 町 債	0	0.0	0	0.0
23 自動車取得税交付金	8,758	0.0	12,307	0.1
合 計	22,874,967	100.0	24,912,950	100.0

(単位：千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,944,537	9.2	2,268,335	15.1	1,992,681	11.4
52,881	0.2	54,358	0.4	56,638	0.3
700	0.0	450	0.0	683	0.0
1,339	0.0	2,363	0.0	2,429	0.0
1,128	0.0	1,204	0.0	2,872	0.0
-	0.0	-	0.0	28,034	0.2
143,376	0.7	139,561	0.9	167,869	1.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,840	0.0	3,342	0.0
2,037	0.0	10,855	0.1	4,187	0.0
2,031,426	9.6	2,654,775	17.6	958,485	5.5
852	0.0	748	0.0	828	0.0
13,989	0.1	71,582	0.5	11,006	0.1
50,842	0.2	70,701	0.5	87,995	0.5
5,711,892	27.0	3,198,586	21.3	3,726,221	21.2
2,724,866	12.9	2,012,022	13.4	1,399,620	8.0
27,312	0.1	28,006	0.2	68,217	0.4
77,650	0.4	40,810	0.3	40,009	0.2
3,315,724	15.7	2,990,058	19.9	2,947,532	16.8
4,852,478	23.0	1,164,299	7.8	2,650,714	15.1
182,791	0.9	302,875	2.0	3,368,524	19.2
0	0.0	0	0.0	20,900	0.1
11,801	0.1	5,863	0.0	1	0.0
21,135,820	100.0	15,019,291	100.0	17,538,787	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成28年度		平成29年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	4,140	0.3	9,970	0.5
		所 得 割	149,554	8.8	330,474	17.1
		小 計	153,694	9.1	340,444	17.6
	法 人	均 等 割	37,760	2.2	39,071	2.0
		税 割	188,815	11.1	150,765	7.8
		小 計	226,575	13.3	189,836	9.8
	計		380,269	22.4	530,280	27.4
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	27,338	1.6	61,465	3.2
		家 屋	274,923	16.2	341,511	17.7
		償 却 資 産	924,729	54.5	911,647	47.2
		小 計	1,226,990	72.3	1,314,623	68.1
	交 付 金、 納 付 金		12,329	0.7	12,232	0.6
	計		1,239,319	73.0	1,326,855	68.7
3	軽 自 動 車 税		17,604	1.0	18,017	0.9
4	町 た ば こ 税		52,413	3.1	45,140	2.3
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,689,605	99.5	1,920,292	99.3
6	入 湯 税		8,514	0.5	13,003	0.7
目 的 税 計			8,514	0.5	13,003	0.7
合 計			1,698,119	100.0	1,933,295	100.0

(単位：千円、％)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,046	0.6	10,952	0.5	10,773	0.6
342,156	17.6	361,998	16.0	350,789	17.6
353,202	18.2	372,950	16.5	361,562	18.2
43,190	2.2	44,539	2.0	41,671	2.1
165,901	8.5	254,002	11.2	190,007	9.5
209,091	10.7	298,541	13.2	231,678	11.6
562,293	28.9	671,491	29.7	593,240	29.8
66,791	3.4	106,337	4.7	109,151	5.5
339,053	17.5	449,141	19.8	466,401	23.4
877,593	45.1	925,053	40.8	707,769	35.5
1,283,437	66.0	1,480,531	65.3	1,283,321	64.4
12,218	0.6	12,994	0.5	13,769	0.6
1,295,655	66.6	1,493,525	65.8	1,297,090	65.0
19,177	1.0	20,046	0.9	21,502	1.1
54,407	2.8	64,368	2.8	66,720	3.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,931,532	99.3	2,249,430	99.2	1,978,552	99.3
13,005	0.7	18,905	0.8	14,129	0.7
13,005	0.7	18,905	0.8	14,129	0.7
1,944,537	100.0	2,268,335	100.0	1,992,681	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	1,016,495	5.8	951,118	5.1
2	物 件 費	1,999,111	11.3	1,458,215	7.8
3	維 持 補 修 費	88,352	0.5	160,276	0.9
4	扶 助 費	426,940	2.4	371,549	2.0
5	補 助 費 等	1,447,118	8.2	1,221,762	6.6
6	普 通 建 設 事 業 費	6,425,994	36.4	7,054,203	37.8
内 訳	補 助 事 業 費	5,463,231	31.0	4,678,149	25.1
	単 独 事 業 費	962,763	5.4	2,376,054	12.7
7	災 害 復 旧 事 業 費	734,305	4.2	231,933	1.2
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	214,302	1.2	188,936	1.0
10	積 立 金	4,318,014	24.5	5,810,366	31.2
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	32,000	0.2	32,000	0.2
13	繰 出 金	940,294	5.3	1,157,420	6.2
合 計		17,642,925	100.0	18,637,778	100.0

(単位：千円、％)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
924,586	4.7	896,428	7.3	956,653	6.3
1,817,077	9.3	2,302,441	18.9	2,125,058	14.0
176,616	0.9	240,662	2.0	298,364	2.0
330,762	1.6	329,587	2.7	354,521	2.3
1,739,499	8.9	1,288,568	10.5	1,624,128	10.7
9,027,231	46.0	3,991,430	32.7	3,692,488	24.3
6,719,934	34.3	3,568,866	29.2	3,339,437	22.0
2,302,217	11.7	422,564	3.5	353,051	2.3
687,986	3.5	246,969	2.0	324,772	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
169,566	0.9	153,584	1.3	142,467	0.9
3,549,578	18.1	2,153,043	17.6	4,967,218	32.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,000	0.2	34,000	0.3	31,000	0.2
1,158,421	5.9	574,864	4.7	690,009	4.5
19,613,322	100.0	12,211,576	100.0	15,206,678	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	89,825	0.5	86,034	0.5
2 総 務 費	5,504,531	31.2	6,914,136	37.1
3 民 生 費	1,094,953	6.2	1,160,443	6.2
4 衛 生 費	663,028	3.8	321,506	1.7
5 労 働 費	0	0.0	3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	890,363	5.0	820,042	4.4
7 商 工 費	1,458,974	8.3	2,235,680	12.0
8 土 木 費	5,630,574	31.9	3,578,752	19.2
9 消 防 費	243,332	1.4	291,867	1.6
10 教 育 費	1,118,738	6.3	2,808,446	15.1
11 災 害 復 旧 費	734,305	4.2	231,933	1.2
12 公 債 費	214,302	1.2	188,936	1.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	17,642,925	100.0	18,637,778	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
2年度現在高	712,258	2,267	-	90,230	8,239
元年度現在高	828,894	4,490	-	119,362	13,392
増減率	△ 14.1	△ 49.5	-	△ 24.4	△ 38.5
増減額	△ 116,636	△ 2,223	-	△ 29,132	△ 5,153

(単位：千円、％)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
78,798	0.4	78,743	0.6	85,252	0.6
6,075,950	31.0	4,034,226	33.0	7,069,548	46.5
936,817	4.8	843,369	6.9	841,366	5.5
329,681	1.7	401,877	3.3	273,434	1.8
3	0.0	3	0.0	1,003	0.0
3,383,064	17.2	2,890,034	23.7	2,000,332	13.2
2,313,899	11.8	1,129,569	9.2	1,130,519	7.4
2,071,109	10.5	1,405,506	11.5	2,324,385	15.3
209,035	1.1	205,839	1.7	212,502	1.4
3,351,394	17.1	800,619	6.6	801,098	5.3
694,006	3.5	268,207	2.2	324,772	2.1
169,566	0.9	153,584	1.3	142,467	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
19,613,322	100.0	12,211,576	100.0	15,206,678	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
3,175	-	326,289	17,613	243,545	20,900
5,738	-	391,106	17,842	276,964	0
△ 44.7	-	△ 16.6	△ 1.3	△ 12.1	皆増
△ 2,563	-	△ 64,817	△ 229	△ 33,419	20,900

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	本 庁 舎		12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	4,530	131	4,661	53	0	53
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公 営 住 宅	112,620	△228	112,392	13,164	0	13,164
		公 園	153,220	0	153,220	138	0	138
		そ の 他 の 施 設	1,570,303	20,528	1,590,831	1,438	0	1,438
	宅 地	山 林	464	0	464	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
		普 通 財 産	宅 地	13,246	△87	13,159	0	0
普 通 財 産	そ の 他 施 設		784,536	843	785,379	122	0	122
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,377,795	0	1,377,795	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
	合 計		4,364,689	21,187	4,385,876	15,100	0	15,100

(2) 山林

土地の権利区分		面		積	
		前年度末現在高 ^{m²}	決算年度中増減高 ^{m²}	決算年度末現在高 ^{m²}	
所有		1,377,795	0	1,377,795	
分収		53,361	0	53,361	
その他の権限によるもの		0	0	0	
合 計		1,431,156	0	1,431,156	

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	0	3,757	3,757	0	3,757
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,828	0	7,828	20,992	0	20,992
1,812	0	1,812	1,950	0	1,950
34,855	△228	34,627	36,293	△228	36,065
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
16,457	4,411	20,868	16,579	4,411	20,990
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
79,755	4,183	83,938	94,855	4,183	99,038

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 0	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きこの振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	-	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	42	△2	40
貨 物 自 動 車	3	0	3
特 殊 車 輜	3	0	3
消 防 自 動 車	7	0	7
ポンプ車	7	0	7
可搬積載車	11	0	11
可搬式小型動力ポンプ	2	0	2
バ ス	7	0	7

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	24,775	680	25,455

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	5,411,743	159,962	775,804	△ 615,842	4,795,901

（2）減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,906	8	0	8	82,914

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,310	1,600	0	1,600	9,910

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	53,956	5	2,470	△ 2,465	51,491

（5）教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

（6）文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（7）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	904,060	90	3,723	△ 3,633	900,427

（8）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	18,222	1,040	1,366	△ 326	17,896

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,129	千円 171	千円 0	千円 171	千円 5,300

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 43,924	千円 14,492	千円 2,573	千円 11,919	千円 55,843

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,477,342	千円 22,929	千円 653,894	千円 △ 630,965	千円 846,377

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 47,526	千円 15,618	千円 0	千円 15,618	千円 63,144

(13) 北小学校大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 22,926	千円 0	千円 11,400	千円 △ 11,400	千円 11,526

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 501,804	千円 5,724	千円 62,960	千円 △ 57,236	千円 444,568

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 6,923	千円 1	千円 6,923	千円 △ 6,922	千円 1

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 272,102	千円 0	千円 272,102	千円 △ 272,102	千円 0

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,309	千円 0	千円 1,309	千円 △ 1,309	千円 0

(18) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(19) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,559,390	千円 3,456,482	千円 9,623	千円 3,446,859	千円 5,006,249

(20) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,368,553	千円 461,590	千円 447,442	千円 14,148	千円 1,382,701

(21) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 62,497	千円 0	千円 20,547	千円 △ 20,547	千円 41,950

(22) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,813,960	千円 1,203	千円 494,583	千円 △ 493,380	千円 2,320,580

(23) 地域振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,000	千円 9,000	千円 0	千円 9,000	千円 23,000

(24) 森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,086	千円 4,302	千円 0	千円 4,302	千円 6,388

(25) 笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(26) 公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 970,000	千円 0	千円 970,000	千円 970,000

(27) 公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

積立基金（果実運用型）

(28) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(29) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(30) 体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 204,143

(31) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,127	千円 1	千円 0	千円 1	千円 10,128

定額運用基金

(32) 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	34,755	0	0	0	34,755
土 地	265,245	0	0	0	265,245
計	300,000	0	0	0	300,000

(33) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	630	2,413	2,119	294	924
物 品	570	2,119	2,413	△ 294	276
計	1,200	4,532	4,532	0	1,200

(34) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(35) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	47,891	2,590	3,270	△ 680	47,211
貸 付 金	24,775	3,270	2,590	680	25,455
計	72,666	5,860	5,860	0	72,666

令和２年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 83,117 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 590,015 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	186,789	138,737		14,299	33,753
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	1,871	933		279	659
			障 害 児 給 付 事 業	21,676	16,365		1,580	3,731
			高 齢 者 対 策 事 業	547			163	384
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	9,518			2,832	6,686
		3 児童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	360			107	253
			児 童 手 当 事 業	81,560	69,282		3,654	8,624
	小 計				302,321	225,317		22,914
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	96,358	58,917		11,141	26,300
			介 護 保 険 事 業	91,619	9,267		24,505	57,847
			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	91,072	14,565		22,766	53,741
	小 計				279,049	82,749		58,412
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	4,935	2,541	35	702	1,657
			予 防 対 策 事 業	3,710	49		1,089	2,572
	小 計				8,645	2,590	35	1,791
合 計				590,015	310,656	35	83,117	196,207

令和 2 年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動

成		果	
○定例会	4回	付議事件	102件
○臨時会	7回	付議事件	37件
○全員協議会	5回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	1,711,628円
○総務環境常任委員会			
・ふるさと応援寄附金について			
(大会議室：令和2年5月19日（火））			
・町内の空き家・空き地対策に関する調査について			
(大会議室：令和2年7月14日（火））			
・波倉・上繁岡・繁岡地区交流施設整備事業の進捗状況について			
(大会議室 外：令和2年11月5日（木））			
・職員の勤務状況について			
(大会議室：令和3年1月18日（月））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・森林再生事業の現状調査について			
(大会議室：令和2年5月21日（木））			
・甘藷の一大産地化に向けた実態調査			
(大会議室 外：令和2年7月8日（水）・8月7日（金））			
・トマト栽培施設に関する実態調査			
(大会議室、トマト栽培施設：令和2年10月22日（木））			
・町道波倉線道路改築工事の進捗状況について			
(大会議室、工事箇所：令和3年2月17日（水））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○原子力安全対策常任委員会			
・福島第二原子力発電所廃止措置計画（案）について			
(大会議室：令和2年6月8日（月））			
・原子力発電所の安全に関することについて			
(大会議室：令和2年10月8日（木））			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○天神岬スポーツ公園を核とする交流人口拡大に関する調査特別委員会			
・令和2年 5月14日（木）		調査打合せ（委員会室）	
・令和2年 5月18日（月）		調査打合せ（委員会室）	
・令和2年 7月 3日（金）		国営ひたち海浜公園（現地調査）	
・令和2年 8月 4日（火）		新地町・郡山市（現地調査）	
・令和2年 8月20日（木）		調査打合せ（委員会室）	
・令和2年 9月25日（金）		町内イベント調査（委員会室）	
・令和2年10月12日（月）		財政調査（委員会室）	
・令和2年11月19日（木）		最終報告打合せ（委員会室）	
※令和2年12月 9日（水）		議会定例会において最終報告を実施	

項 目	主 要 施 策
議会費	議会広報事業
	事務費
総務費	監査委員費

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	職員健康管理費
	職員官舎費
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
選挙費	檜葉町長選挙
	檜葉町議会議員補欠選挙
財政管理費	地方公会計整備事業
財産管理費	庁舎維持管理経費

成	果		
○議会報（4回×3,800部）	事業費	611,908円	
○議会報告会並びに意見交換会 令和2年11月に町内1箇所で開催。参加者10名			
○会議録作成（委託）（4回・各12部、CDデータ1枚）	事業費	643,353円	
○議場システム設備保守点検業務委託	事業費	1,210,000円	
○議場システム映像音声配信業務委託	事業費	2,860,000円	
○月例出納検査 毎月1回			
○決算監査 年1回 14日間			
○定期監査（事業・出身団体・行政監査）	3日間		

成	果		
○正確で公正な人事評価制度運用のため、各システムの委託業務を実施した。 ・人事管理総合支援システム保守業務委託 ・人事評価制度支援業務委託	委託料 委託料	1,650,000円 1,203,400円	
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。 ・職員健康診査委託 ・人間ドック委託 ・職員メンタルヘルス増進事業委託	実績 実績 実績	64名 50名 2回 319名	委託料 委託料 委託料 1,608,585円 2,556,350円 681,949円
○新型コロナウイルス感染症拡大対策として、PCR検査キットを購入した。 ・PCR検査キット	需用費	76,560円	
○職員の住居確保のため、職員官舎事業を行った。 ・職員官舎使用	実績	7件	使用料 6,036,000円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・自治振興費補助金 （集会所維持管理費） （防犯・青少年健全育成費） （体育振興費） （清掃事業費）	対象 対象 対象 対象	18行政区 18行政区 18行政区 18行政区	1,610,667円 938,900円 746,700円 1,643,400円 補助金 4,939,667円
○令和2年4月12日執行 ・無投票 選挙すべき者の数 1人 立候補者数 1人	執行経費	1,025,924円	
○令和2年4月12日執行 ・無投票 選挙すべき者の数 1人 立候補者数 1人	執行経費	439,450円	
○中長期的な財政運営への活用を目的とした地方公会計の整備促進に係る総務省要請を受け、統一的な基準による財務書類等を作成した。 ・財務書類作成支援業務	委託料	1,980,000円	
○新型コロナウイルス感染症拡大対策として分散業務を図るため、携帯電話を5台契約した。 ・携帯電話5台	役務費	112,329円	

項 目	主 要 施 策
財産管理費	公共施設維持管理事業
	土地維持管理事業
	竜田駅東側事業所エリア維持管理事業
	新型コロナ対策事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	令和3年福島県沖地震災害復旧事業

復興推進課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報誌発行事業
	広報宣伝事業
企画費	新エネルギー導入推進事業
	町民バス運行事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業

成	果
○平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画について、計画期間10年間の内5年を経過し、また総務省より公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針が改訂されたことを受け、計画の改定を行った。 ・公共施設等総合管理計画改訂業務委託	委託料 4,092,000円
○鹿ノ子排水路の維持補修に伴う測量設計を実施した。 ・鹿ノ子排水路測量設計委託	委託料 3,740,000円
○竜田駅東側事業所エリアのホテル事業用地について、ホテル建設事業が施工途中で中断したが、建築事業者が敷地に設置した工事用仮囲いが経年劣化により破損し、土地の維持管理及び安全確保上対処が必要なため、フェンスの設置工事を実施した。 ・竜田駅東側ホテル事業用地フェンス設置工事	工事費 6,274,400円
○新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、換気のしやすさを目的として役場本庁舎及び東庁舎、各地区集会所21カ所の網戸の修繕・設置を実施した。また、来庁者の検温を目的としてサーモカメラを購入し、飛沫防護を目的として窓口用のパーテーションを購入した。 ・檜葉町庁舎・集会所網戸設置修繕工事 ・サーモカメラ購入4台（役場本庁舎、東庁舎等） ・アクリルパーテーション購入	工事費 3,270,300円 備品購入費 1,781,564円 需用費 420,750円
○令和3年2月13日に発生した震度6弱の地震に伴う災害復旧のため、役場庁舎等の復旧工事を実施した。 ・役場庁舎災害復旧工事 ・檜葉町地区集会所災害復旧工事（松館、宮団） ・上井出地区集会所天井修繕工事 ・檜葉町商工会事務所災害復旧工事 ・木戸駅前公衆トイレ災害復旧工事	工事費 2,959,000円 工事費 418,000円 工事費 30,800円 工事費 181,500円 工事費 34,100円

成	果
○震災から10年間の町の歩みを後世に残すため、檜葉町災害記録誌【第3編】の作成業務を行った。（令和3年度完成予定）	委託料 4,180,000円
○ドローンによる動画と写真撮影を実施した。（空撮：10件、編集：5件）	委託料 547,800円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。 ・檜葉町スマートコミュニティ運營業務委託	委託料 15,741,000円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、エネルギーマネジメントに係るデータの収集・蓄積・分析を行い、事業の検証を行った。また、町全体への再生可能エネルギー事業の転換に関する調査・研究を行った。	委託料 10,450,000円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助運營業務を行った。（新規認定件数：34件、累計認定件数：772件、利用件数：15,043件）	委託料 11,204,032円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用件数：1,803件）	委託料 926,400円 賃金 544,104円 燃料費 193,154円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数 27件（太陽光発電システム23件、蓄電池4件、エネファーム0件）	補助金 7,994,600円

項 目	主 要 施 策
企画費	町勢振興計画等策定事業
	復興計画推進事業
	新生ならは創造プロジェクト
	津波被災地区復興再生事業
	被災者支援総合交付金事業
	交流館運営事業
	特定地区復興再生事業
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業

成	果
○「檜葉町復興計画」を引き継ぎ、さらなる復興を目指すとともに、より暮らしやすく特徴あるまちづくりを推進するため、町勢運営の指針となる第6次檜葉町勢振興計画を策定した。	委託料 10,000,000円
○復興推進委員会を組織し、会議を開催・運営するなど、復興計画＜第二次＞（第三版）の進捗を管理するとともに、町勢振興計画に引き継ぐ内容等を整理した。	委託料 5,874,000円
○町の状況に合わせ、見守りやケア、地域おこし活動、交流人口拡大など、復興に伴う住民全体の地域活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに復興支援員4名を配置した。	委託料 21,158,500円
○令和3年3月7日、「追悼」「伝承」「感謝」「発信」のコンセプトの基、復興記念感謝祭を開催した。	委託料 8,993,455円
○町内の事業を担う生産人口不足の解消に向け、新たな担い手の流入・定着につなげるため、多様な創業・働き方を受け入れるとともに、多様な人材が長期間関与したくなるライフスタイルが満たせる町づくりを行う制度設計を行った。	委託料 10,373,000円
○地区住民のコミュニティの維持・形成を図るため、木戸駅東周辺を整備した。	工事請負費 40,190,700円
○町内の空き家・空き地を有効活用するため、これらを所有し貸したい・売りたい方と借りたい・買いたい方をマッチングする空き家空き地バンクを運営した。	委託料 72,600円
○波倉地区において、地域コミュニティの再生を目的とした地域交流促進ゾーンの整備を行った。 ・波倉地区地域交流促進ゾーン整備工事 ・波倉地区地域交流促進ゾーン整備工事監理業務 ・波倉地区地域交流促進ゾーン用地取得（明許繰越分）	工事請負費 104,150,200円 委託料 4,675,000円 用地費 6,402,200円
○町民の心身のケアや孤立を防止し、また、被災者自らが参画し、活動する機会の創出を通じて、町民が、他者とのつながりや、生きがいを持って前向きに生活することができるような取り組みを実施する地域コミュニティ組織、NPO、自治会等が取り組むコミュニティ形成の活動に対して補助を行った（11件）。	補助金 10,462,496円
○笑ふるタウンならは交流施設（みんなの交流館ならはCANVAS）の管理運営を行った。	委託料 24,673,200円
○上繁岡地区・繁岡地区において、地域交流促進ゾーンを整備するにあたり敷地測量設計及び建築設計を実施した。 ・復興再生計画策定業務（明許繰越分） ・不動産鑑定業務（工作物、立木等調査） ・上繁岡地区地域交流促進ゾーン測量設計業務 ・上繁岡地区地域交流施設建築工事実施設計業務 ・上繁岡地区集会所撤去工事設計業務（明許繰越分） ・上繁岡地区地域交流施設用地取得 ・上繁岡地区地域交流促進ゾーン敷地造成工事（前払金） ・上繁岡地区地域交流促進ゾーン敷地造成工事監理業務（前払金） ・繁岡地区地域交流促進ゾーン測量設計業務 ・繁岡地区地域交流施設建築工事実施設計業務 ・繁岡地区集会所撤去工事設計業務（明許繰越分） ・繁岡地区地域交流施設用地取得 ・繁岡地区地域交流促進ゾーン敷地造成工事監理業務（前払金）	委託料 5,874,000円 委託料 1,650,000円 委託料 5,840,000円 委託料 8,030,000円 委託料 990,000円 用地費 4,136,130円 工事請負費 20,000,000円 委託料 1,230,000円 委託料 5,190,000円 委託料 5,940,000円 委託料 990,000円 用地費 7,153,707円 委託料 1,230,000円
○東京2020オリンピック聖火リレーの町内通過にあわせ、聖火リレーを町全体で迎え入れ、本大会に向けた機運を醸成するためのイベントを実施した。	委託料 1,789,455円

項 目	主 要 施 策
企画費	多機能拠点整備事業
	Jヴィレッジ周辺整備事業
	新型コロナ対策事業
ふるさと創生費	会津美里町交流事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金事業
電子計算費	庁内LAN維持管理事業
	新型コロナ対策事業
統計調査費	国勢調査事業

成	果
○Jヴィレッジ及び道の駅ならはに隣接し、国道6号に面したエリアを、防災・スポーツ・観光等の様々な機能を備えた多機能拠点として位置付けている。 多機能拠点施設を整備するにあたり、敷地測量調査及び道路測量調査設計を行った。	
・多機能拠点造成測量調査業務	委託料 37,021,600円
・多機能拠点道路測量調査設計業務	委託料 28,360,200円
○JR常磐線Jヴィレッジ駅前広場の整備に向けた測量設計を行った。	
	委託料 8,126,800円
○JR常磐線Jヴィレッジ駅前トイレの整備に向けた建築設計を行った。	
	委託料 2,640,000円
○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「みんなの交流館 ならはCANvas」にサーモカメラ（1台）を設置した。	
	備品購入費 701,140円
○町内で新たな交通手段を確保し、交流・関係人口の拡大を図るため、シェアサイクルを構築・運営する事業者に対し、補助金を交付した。	
	補助金 6,037,860円
○姉妹都市であり震災以降、支援をいただいている会津美里町の方々に対して感謝を込め、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増える「おうち時間」を有意義に過ごせるよう、会津美里町が運営する図書館に図書（460冊）を寄贈した。	
	報償費 661,294円
○町の魅力を全国に発信し、住民参加型のまちづくりの財源を確保するため、ふるさと応援寄附金業務を実施した。	
	委託料 6,980,211円
○地域協力活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに地域おこし協力隊1名を配置した。	
	委託料 3,928,630円
○パソコンの廃棄にあたり、情報流出を防ぐため、パソコン内のデータを処分する業務を実施した。 処分台数 485台	
	委託料 1,433,300円
○新型コロナウイルス感染症の速やかな情報発信を図るため、本事業により情報発信アプリLINEの構築業務を行った。	
	委託料 660,000円
○檜葉町ホームページに、新型コロナウイルス感染症のコーナーを設けるため、本業務により改修等を行った。	
	委託料 1,925,000円
○新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応策として、分散勤務等の緊急時にも対応するため、LGWAN系端末(13台)を購入した。	
	備品購入費 2,945,800円
○国の基幹統計調査である国勢調査を実施した。（対象：町内居住世帯）	
	調査員報酬 1,874,160円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業
	社会保障・税番号制度システム整備事業

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人・・・・・・・・・・	特別徴収 1,952人 普通徴収 1,277人 合 計 3,229人
法人・・・・・・・・・・	1号法人 112社 2号法人 0社 3号法人 48社 4号法人 2社 5号法人 14社 6号法人 2社 7号法人 33社 8号法人 0社 9号法人 2社 合 計 213社
・町たばこ税・・・・・・・・・・	卸売販売業者 2社
・入湯税・・・・・・・・・・	入湯客数 96,397人 特別徴収義務者 1社
・軽自動車税・・・・・・・・・・	原付（50cc以下） 118台 原付（50～90cc以下） 20台 原付（90～125cc以下） 23台 農耕用 289台 小型特殊 73台 軽四輪乗用（自家用） 1,342台 軽四輪貨物（自家用） 1,229台 軽四輪貨物（営業用） 6台 二輪の軽自動車 104台 二輪の小型自動車 147台 ミニカー 11台 合 計 3,362台
・固定資産税・・・・・・・・・・	土地 2,084人 家屋 1,847人 償却資産 238人 交付金及び納付金 1人 合 計 4,170人

成	果
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。	
・住民基本台帳ネットワークシステム委託	委託料 462,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	賃借料 1,161,600円
○戸籍事務へのマイナンバー制度導入及び国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るシステムの整備に努めた。	
・住民基本台帳システム改修業務委託	委託料 2,207,700円
・中継システム構築作業業務委託料	委託料 660,000円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	障害児給付事業
	国民健康保険事業

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 39,009,000円
・民生児童委員協議会	補助金 1,514,000円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業118名利用	事業費 3,497,425円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・対象者180名 延べ件数292件	助成費 1,557,472円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	
・対象者3名 延べ件数28件	助成費 83,527円
○人工透析患者通院交通費補助事業	
・対象者2名	助成費 229,818円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査9件	委託料 74,800円
・主治医意見書（在宅：新規5件、継続5件 施設：新規1件、継続0件）	手数料 57,068円
・町村審査会運営費（審査判定件数9件）	負担金 80,000円
・自立支援協議会運営費	負担金 189,000円
・障がい者自立支援システム保守	委託料 239,096円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会、結いの里	委託料 2,637,400円
福島県福祉事業協会	委託料 425,000円
社会福祉法人友愛会	委託料 1,500,000円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 3,090,490円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,380,112円
・日中一時支援事業	委託料 1,932,980円
・移動支援事業	委託料 1,148,620円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 91,467,802円
・障がい者訓練等給付費	給付費 83,122,492円
・障がい児・者補装具	助成費 3,341,363円
・自立支援医療費（更生医療）	扶助費 4,489,139円
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。	
・権利擁護支援センター事業	委託料 4,334,000円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。	
・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで）	給付費 15,574,130円
・児童発達支援（就学前）	給付費 5,298,260円
・障害児相談支援	給付費 803,300円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 118,481,045円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	居住老人福祉対策事業
	高齢者対策費
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業

成	果
○敬老会 令和2年9月14日（木）実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,688人（70歳以上909名×7,000円、80歳以上597名×10,000円、90歳以上175名×15,000円、100歳以上7名×20,000円）	
	報償費 15,182,000円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・シルバー人材センター	補助金 2,327,000円
・老人クラブ連合会	補助金 569,618円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者6人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	
	給付費 547,419円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	
	事業費 532,358円
○第8期高齢者福祉計画・介護保健事業計画調査分析策定を実施した。 ・第8期檜葉町高齢者福祉計画及び介護保健事業計画策定	
	委託料 3,058,000円
○介護保険特別会計繰出 ○後期高齢者医療特別会計繰出	
	繰出金 139,669,100円
	繰出金 21,388,391円
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け当事業を実施した。今年度は「だれでも活動・活躍できる拠点づくり」をテーマに、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて社会と積極的に関わることができる仕組みづくりや、だれでも活動・活躍できる活動拠点をどのようにつくり上げていくかを参加者と意見交換を行い、これからの檜葉町の地域づくりについて考える機会としてシンポジウムを開催した。 ・第6回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（令和2年12月20日開催）	
	事業費 1,069,109円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。	
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。	
○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。	
○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。	
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。	
○出産祝金を第三子から支給（8人×300,000円）	
	報償費 2,400,000円
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者10人 （在宅者3,000円×10人、入所者1,500円×0人）	
	給付費 360,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	
	給付費 81,560,000円
○児童館管理運営委託	
	委託料 4,909,103円

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業
	新型コロナ対策事業
	ひとり親家庭医療費助成事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	健康サポート事業
	健康サポート事業

成			果	
○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対する、臨時特別の給付金(一時金)を支給した。				
・事務用品			需用費	26,400円
・後納郵便料			役務費	107,696円
・子育て世帯への臨時特別給付金業務委託			委託料	1,199,000円
・対象児童数675名			給付費	6,750,000円
○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯支援として、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもに対し、臨時特別の出産祝金を支給した。				
・対象児童31名			給付費	3,100,000円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。				
・延べ件数46件			助成費	115,000円
○疾病予防対策事業(生活習慣病予防及びがんの早期発見)				
震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。				
検査項目		受診者数	事業費	18,475,930円
		①県内	②県外	前年度
・胃がん検診	533人	集団478 個別55	49	571人
・大腸がん検診	1,098人	集団1,025 個別73	74	1,071人
・肺がん検診(X線)	1,182人	集団1,115 個別67	67	1,174人
・肺がん検診(喀痰)	364人	集団362 個別2		314人
・前立腺がん検診	435人	集団415 個別20	21	411人
・子宮がん検診	696人	集団314 個別384	36	727人
・乳がん検診	409人	集団318 個別91	33	366人
・肝炎検査	15人	集団15	1	18人
・お口の健診	276人	集団276		240人
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防				
長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。				
			事業費	1,138,404円
・運動教室(元気アップ教室)		開催期間：令和2年4月～令和3年3月		
みんなの交流館ならはCANvas		実施回数12回	参加者延110人	
スカイアリーナ(プール&ストレッチ)		実施回数28回	参加者延531人	
		合計回数40回	参加者延641人	
・ヘルシーアップ教室(デュークズウォーキング)		実施回数5回	参加者延53人	
・心の相談支援事業				
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。		年16回		
訪問相談件数：54件・心の相談支援事業				
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育、発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。				
			事業費	59,645円
・離乳食教室		年3回開催	参加者数：延8組	
・ベビーママ教室		年5回開催	参加者数：延25組(年6回のところコロナで5回に)	
・母子健康相談		年12回開催	参加者数：延15組	

項 目	主 要 施 策
予防費	予防接種事業
	新型コロナ対策事業
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
	妊婦健康診査事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	メディカルセンター災害復旧事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業

成		果	
○感染症予防対策			
各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の発生とまん延の予防に努めた。			
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）			
		委託料	15,485,540円
		扶助費	179,224円
・BCG	43件	・B型肝炎ワクチン	110件
・二種混合（DT）	24件	・日本脳炎	156件
・麻しん・風しん	75件	・水痘	74件
・4種混合ワクチン	159件	・ヒブワクチン	159件
・小児用肺炎球菌ワクチン	153件	・高齢者肺炎球菌	78件
・高齢者インフルエンザ	1,762件		
○新興感染症対策			
新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク及びハンドソープを配布し、住民の感染予防に努めた。また、医療体制のひっ迫対策として、インフルエンザ予防接種費用の助成を行い、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐことに努めた。			
・マスク購入		需用費	8,250,000円
・ハンドソープ購入		需用費	1,828,750円
・郵便料		役務費	3,542,966円
・インフルエンザ予防接種委託料		委託料	8,034,600円
・インフルエンザ予防接種助成金		扶助費	2,820,525円
（季節性インフルエンザ接種件数：1,294件）			
○新興感染症対策			
新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制整備を行った。			
・システム改修業務委託料		委託料	400,400円
・ワクチン接種券発行業務委託料		委託料	895,471円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成			
社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。			
・妊婦健康診査		委託料	3,676,660円
		扶助費	17,500円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成			
対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減および子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。			
・社保乳幼児医療費		負担金	1,880,309円
・社保子ども医療費		負担金	1,852,746円
・乳幼児医療助成費		扶助費	360,856円
・子ども医療助成費		扶助費	247,963円
○令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により被害を受けたメディカルセンターの修繕にかかる災害復旧工事を実施した。			
・壁、天井クロス修繕等		工事請負費	1,100,000円

成		果	
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に進んでいるかを検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催した。			
・原子力施設監視委員会運営支援業務委託		委託費	3,753,200円
・全3回開催に伴う委員旅費及び謝礼		経費等	553,260円

項 目	主 要 施 策
自治振興費 (原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	特別警戒隊パトロール事業
	防犯カメラ賃借事業
消防施設費 (石油貯蔵施設立地対策交付金事業)	消防ポンプ自動車購入事業
災害対策費	令和3年2月13日発生福島県沖地震（震度6弱）に係る災害対応
	総合防災訓練事業
	新型コロナウイルス対策事業
	東日本大震災追悼・献花式事業
	国土強靱化地域計画策定事業
環境衛生費	衛生害虫駆除事業
清掃総務費	ステーション維持管理事業

成	果
○町内に居住する住民の安全と安心を守り、今後帰町する住民の不安を取り除くため、警備車両が町内をパトロールを実施し、犯罪発生の抑制等を図った。	事業費 111,617,000円
○犯罪・事故などを未然に防ぐため、主要道路に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。	事業費 19,690,440円
○檜葉町消防団第2分団1部の消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実に図った。	事業費 23,100,000円
○令和3年2月13日に発生した福島県沖地震（震度6弱）に伴い、災害対応を行った。	食糧費 17,053円 消防団員費用弁償 23,800円 職員時間外手当等 3,062,164円 合計 3,103,017円
○福島県相双地方振興局との共催により、台風接近による水害及び土砂災害を想定した総合防災訓練を実施した。また、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の設置・運営に係る訓練を行い、災害への備えを強化した。 ・実施日 令和2年11月8日 ・避難所 檜葉まなび館、保健福祉会館 ・参加者 210人	消防団員費用弁償 39,000円 婦人消防隊謝礼 25,500円 消耗器材等 238,020円 合計 302,520円
○新型コロナウイルス感染症に対応した避難所用資機材を整備し、災害発生した場合の避難所での感染リスクの低減を図った。	段ボールベッド（100個） 770,000円 段ボールパーテーション 605,000円 消耗器材等 66,245円 備品購入 237,160円 合計 1,678,405円
○東日本大震災の発生から10年となる追悼・献花式を実施し、津波による犠牲者13名及び震災を要因として亡くなられた140名の方を追悼した。 ・実施日 令和3年3月11日 ・避難所 コミュニティセンター 大ホール ・参列者 約200人	事業費 991,210円
○国の「国土強靱化基本計画」に基づき、強靱な地域社会を構築し安全で安心なまちづくりを推進するため、「檜葉町国土強靱化地域計画」を策定した。	事業費 2,596,000円
○帰還した町民の住環境の維持向上を図るため、住居床下及び住居周りの衛生害虫駆除を実施した。 ・実施件数 336件	事業費 3,671,236円
○町内の生活環境整備の一環として町内ゴミステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの維持清掃を実施した。	事業費 1,374,844円

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	線量計等校正業務
除染対策費	環境回復委員会運営事業
	モニタリングポストリース事業
災害救助費 (住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業
災害救助費 (生活支援事業)	生活再建完了給付金事業
	帰還支援事業補助金事業
新型コロナ対策事業費	特別定額給付金事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	意向調査

成	果
○福島第一原子力発電所の事故の影響による放射線に対する不安を解消するため、個人が簡便に放射線量を測定できるよう線量計の貸出事業を実施し、その校正業務を実施した。	
・高機能積算線量計 富士電機製 DOSE-e (519台)	事業費 2,226,510円
・個人線量計 Dシャトル (627台)	
個人線量計報告書発送 (151件)	事業費 2,825,240円
○有識者等で構成する町環境回復委員会（委員長：児玉龍彦氏）を設置し、原子力災害からの復興に向け、町内の除染効果の維持など生活環境全般に関する検証・評価を行った。	
・委員（有識者）謝礼364,000円、実費弁償216,180円、運営支援業務委託料4,323,000円	事業費 4,903,180円
○町内23か所に設置された除染除去土壌等の仮置場について、町民が空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。	
・モニタリングポストリース事業費	事業費 3,301,896円
○東日本大震災後の避難生活により長期にわたり管理できなくなった住宅について、町民の帰還を促し、住宅再建に取り組みやすい環境を確保するため、清掃費用の補助を行った。	
・補助金交付件数15件	事業費 2,250,000円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により被災した世帯が、自宅等の再建が完了し応急仮設住宅等を退去するにあたり、再建後の生活を助成するため給付金を支給した。	
・補助金交付件数9件	事業費 410,000円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により応急仮設住宅等に2年以上入居し、その後、楢葉町の自宅等へ帰還した方を対象に、帰還に要した費用の補助を行った。	
・補助金交付件数11件	事業費 530,000円
○国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、一人あたり10万円の特別定額給付金を支給した。	
・交付件数6,772件	給付金 677,200,000円 事務費 3,063,444円 合計 680,263,444円

成	果
・開催回数 11回（毎月1回）※案件が無かったため、5月は総会未実施。	
・農地法3条処理件数 23件（60,364㎡：所有権移転20件、賃貸借3件）	
・農地法4条処理件数 3件（1,143.136㎡：農家住宅1件、営農型発電1件、駐車場1件）	
・農地法5条処理件数 29件（39,865.58㎡：太陽光発電16件、資材置場・倉庫5件、駐車場・その他8件）	
・現況確認証明処理件数 8件（17,869㎡：原野へ7件、雑種地へ1件）	
・受給者 26名（前年比△1名：内訳 死亡1名）	
○遊休農地・非農地・違反転用の実態把握と農地転用許可後の土地利用状況調査	
・期間R2.12.4～R2.12.30 のべ25日実施 （非農地：350筆 408,346㎡ 遊休農地：7筆 31,555㎡ 違反転用：2筆 3,674㎡ 農地転用許可後未着工：3筆 2,903㎡）	
○現在の営農状況の把握と農地の利用意向調査	
・期間R2.8.21～R2.10.20 のべ45日実施 （現状維持：26件 規模拡大：1件 規模縮小：5件 離農希望：13件）	

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	ほ場整備事業
	農業用排水路維持管理事業
	ため池管理事業
	農地総務費
	多面的機能支払交付金事業
農業復興事業費	農業復興事業

成	果
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜（牛）は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用したことにより、300頭まで回復し、震災前の400頭に近づいてきた。 導入頭数27頭（乳牛6頭、繁殖牛21頭）＊補助@300,000＝8,100,000円 運搬車 9,372,000円	事業費 17,472,000円
○基盤整備計画を実施するための換地原案を作成した。 ・換地計画策定支援業務委託（明許繰越分）	事業費 12,745,700円
○基盤整備に向けた事業を推進するための工事監理を行った。 ・基盤整備事業CM業務委託	事業費 15,441,800円
・基盤整備事業CM業務委託（明許繰越分）	事業費 15,028,600円
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。 ・農業基盤整備工事（明許繰越分）	事業費 212,378,100円
○取水に支障がある堰・用水路の測量設計業務を行った。 ・用水路改修工事測量調査設計業務委託	事業費 9,900,000円
○震災後補修・浚渫の実施されていない用水路について補修、改修を行った。 ・農業用排水路ゲート補修工事（明許繰越分）	事業費 50,614,300円
・農業用排水路改修工事（才連地内）	事業費 7,486,600円
・用水路補修工事（大堰掛外）（明許繰越分）	事業費 35,978,800円
・前原地区排水路整備工事（3工区、4工区）	事業費 71,383,400円
・前原地区排水路整備工事（1工区、2工区）（明許繰越分）	事業費 52,627,300円
○安心安全な営農再開を目的に、放射性物質濃度が上昇した、ため池内の放射性物質を含む泥土の除去対策計画策定、工事を行った。 ・ため池放射性物質対策基礎調査業務委託	事業費 14,740,000円
・ため池放射性物質対策工事	事業費 16,615,500円
○ため池の管理に必要な除草作業を実施した。 ・土地改良施設除草業務委託	事業費 49,784,900円
○排水機場進入路に係る測量調査を実施した。 ・排水機場施設維持改修工事測量調査設計業務委託	事業費 3,630,000円
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	事業費 18,278,000円
○堆肥ストック施設基本構想策定業務委託 堆肥ストック施設整備に係る基本構想を策定した 【敷地面積：7,300㎡】、【延床面積：2,230㎡】	事業費 469,700円
○農林水産物再生マネジメント業務 ・農林水産物処理加工施設運営支援、活用及び収益向上支援、指定管理に係る各種手続き支援。 ・甘藷を活用した特産品開発支援を行った。	事業費 5,907,000円
○花き栽培支援事業補助金 ・花き栽培者への資材経費、種、苗代の補助を行った（4戸）。	事業費 2,575,000円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物PR事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	甘藷等施設整備事業
	トマト栽培施設整備事業
	収穫祭事業
	甘藷栽培支援事業

成	果
○帰還農業者支援事業 営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（46戸）。	事業費 18,728,000円
○農業者大型特殊免許取得補助金 30馬力以上、ハイスピード使用のトラクターを運転する者 10人 @50,000円	事業費 500,000円
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会	事業費 1,919,769円
鳥獣被害防止施設の整備	事業費 18,823,766円
小型箱罟30基	事業費 323,400円
避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 （水稲:195ha、牧草:19ha、玉ねぎ:5ha、甘藷:37ha、WCS:2ha）	事業費 62,347,260円
作付再開水田の均平化支援（5.4ha）	事業費 3,894,000円
地域営農再開ビジョン策定支援	事業費 25,992,361円
放射性物質の吸収抑制対策（塩刈:292ha、パームアッシュ:5ha）	事業費 7,310,464円
特認事業営農再開に向けた復興組合支援	事業費 6,604,568円
特認事業稲作生産環境再生対策 （中後期除草:197ha、殺虫剤:186ha）	事業費 7,981,500円
特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援 （団地【0.5haの連担】:44ha、他:115haを保全管理）	事業費 23,400,544円
市町村事務費	事業費 517,211円
○町内及び県産農産物のPR等活動を実施した ・檜葉町産農産物販売促進PR事業（ならSUNフェス） ・檜葉町・県産品PR事業（檜葉町秋空散策歩こう会） ・檜葉町特産品PR事業（イルミネーションならは）	事業費 2,925,934円
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・市町村事務経費	事業費 278,824円
※申請実績 22件（農業用機械及び施設の導入22件、うち家畜導入1件） 補助実績額 141,630千円（県→個人）	
○甘藷貯蔵施設等の整備を行った。【敷地面積:11,968.19㎡】 【建築面積:貯蔵施設4,384.2㎡、機械倉庫1,196.1㎡】 【貯蔵量1,260t】 ・甘藷貯蔵施設等建築工事監理業務委託（明許繰越分） ・甘藷貯蔵施設等建設工事（明許繰越分） ・甘藷貯蔵施設外壁サイン工事	事業費 10,120,000円 事業費 817,888,500円 事業費 1,137,400円
○トマト栽培施設の整備等を行った。 ・トマト栽培施設堆肥置場建築工事（明許繰越分）	事業費 17,980,600円
○ならSUNフェス2020イベント業務委託	事業費 3,990,000円
○甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金 檜葉町甘藷部会員9人に農業用機械購入費に対する補助を行った。補助率3/4	事業費 4,418,000円

項 目	主 要 施 策
新型コロナ対策事業	地元産材活用支援事業
	鳥獣対策及びジビエ利用確保事業
	インドア花いっぱい応援事業
	ふるさとを遠くで見守る応援事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
	ゆず振興事業
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業

成	果
新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等による支援対策として、町内産農産物の配布をし、地元産品の良さを伝え消費拡大を図る事業を実施した。	
○町内産農産物（檜葉う米、木戸川産鮭フレーク、サツマイモ、芋けんぴ、プリッツ、町内産野菜等）	事業費 1,071,140円
○袋（町内産品の配布に使用）	事業費 11,583円
○芋焼き機（町内産焼き芋を各イベント時の配布に使用）	事業費 506,000円
新型コロナウイルス感染拡大の中、町内で活動する有害鳥獣捕獲隊の鳥獣害対策の促進を図るため捕獲活動用具の購入を行った。	
	事業費 347,490円
新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等により花きの需要が激減し、町内花き生産農家においても影響を受けているため、町内花き生産農家から花きを買取り、町内公共施設や、事業者等へ定期的に花きの配布を実施した。	
○花き購入費（トルコキキョウ、アルストロメリア、金魚草、ストック、カンパニュラ、スターチス、ユーカリ等）19,997本	事業費 3,153,100円
○事務用品費（長3封筒）	事業費 3,245円
○郵便料（町内事業者へ本事業に関する文書の送付）	事業費 14,432円
新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等による支援対策事業として、親元を離れた高校・大学世代の方を対象として町内産農産物を応援品として送付した。	
○町内産農産物（檜葉う米、木戸川産鮭フレーク、芋けんぴ等、柚ハンドソープ）	事業費 337,216円
○運搬費（町内産農産物の郵送費）	事業費 124,234円
○消耗器材費（町内産農産物に同封する添書としての和紙）	事業費 11,880円
○檜葉町地域農業再生協議会補助金 檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。	
再生協議会事務経費	事業費 175,000円
町内45か所にユズ苗を定植した。	
○ゆず苗木植栽工事	事業費 1,140,700円
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した	
・木工教室教材費（木工キット購入）	事業費 687,020円
○交付金を活用し小学生、地域住民が体験できる木製ベンチ、木製プランター作製を実施した。	
・小学生木製ベンチ作製体験業務委託	事業費 443,300円
・地域住民参加型イベント木製プランター作製体験業務委託	事業費 1,780,900円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。	
・捕獲実績 139頭	補助金 1,580,000円
うち イノシシ 59頭 @20,000円	
アライグマ 69匹 @5,000円	
ハクビシン 11匹 @5,000円	
※福島県から指定管理を受け捕獲した頭数（イノシシ）341頭、町補助により捕獲した頭数59頭、補助外1頭 R2捕獲頭数：計400頭	

項 目	主 要 施 策
林業総務費	ふくしま森林再生事業
	林道整備事業
災害復旧費	林業施設災害復旧事業
	水産業用施設災害復旧事業

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
特別失業対策事業費	新型コロナ対策事業
商工業振興費	商工事業育成事業
	工業団地維持管理事業
	企業誘致対策推進事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業

成	果
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定した。	
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（南部第1地区）（事故線越分）	事業費 32,078,160円
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第2地区）（事故線越分）	事業費 26,059,000円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部1その1）（事故線越分）	事業費 12,872,700円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための森林整備を実施した。	
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部1その1）（事故線越分）	事業費 38,114,000円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部1その2）（明許線越分）	事業費 33,220,000円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（南部1その1）前金払	事業費 30,360,000円
○林業専用道七曲巻返線を整備し、荒廃した森林を整備するための林道を整備した。	
・林業専用道七間巻返線開設工事（明許線越分）	事業費 41,981,600円
○台風19号で被災した、林道の災害復旧を行った。	
・グダ・水無線災害復旧工事	事業費 17,540,600円
○台風19号で被災した、木戸川鮭やな場の災害復旧を行った。	
・木戸川鮭やな場災害復旧工事	事業費 3,219,700円

成	果
○雇用者や就業先の確保に影響を受けた町内事業者又は町内居住者を対象とし、雇用者や就労先の確保を目的として助成金（法人1社、個人2名）を交付した。	
	助成金 1,000,000円
○プレミアム付商品券の販売を実施し、町内事業者の事業再開及び帰還促進を図った。	
	委託料 110,309,410円
○いわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事設計業務を実施した。	
	委託料 3,300,000円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	
	補助金 5,450,000円
○檜葉南工業団地の維持管理に要した経費	
・環境維持整備業務（管理緑地帯）	委託料 3,988,017円
○町内における工場の新設及び増設を積極的に奨励し、本町の産業振興に資するため、操業奨励金（宏昇製作所、エヌビーエス、矢野口自工3件）を交付した。	
	補助金 30,738,900円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金	
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金 5,907,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 51,895,800円
○暮らしやすいまちづくりに寄与するため商業施設整備・撤去に係る業務を実施した。	
・系統連携設備改修工事	工事費 977,790円

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	産業再生エリア整備事業
	商業施設運営事業
	新型コロナ対策事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	観光宣伝事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業

成	果
○企業誘致・産業集積による雇用創出を図るため産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。	
・産業再生エリア用地確定測量業務（第3期）（前金払分）	委託料 4,620,000円
・コンストラクションマネジメント業務	委託料 67,184,700円
・産業再生エリア敷地造成工事（第3期）（明許繰越分）	工事費 264,758,800円
・産業再生エリア整備事業用地（第3期）	用地購入費 23,326,800円
・電柱移転補償費（明許繰越分）	補償費 5,494,101円
○出店テナントの継続的発展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。	
・指定管理業務	委託料 33,185,340円
・イベント開催業務	委託料 7,978,718円
・商業機能回復促進事業	補助金 13,277,095円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金 4,300,000円
○商工業への影響緩和のための各種助成事業を展開した。	
・事業の継続、再起等を目的とした経営支援助成（22件）	助成金 4,224,498円
・金融の円滑化及び経営安定化を目的とした利子補給助成（2件）	助成金 1,467,645円
・来客型店舗等における消耗品調達助成（6件）	助成金 393,142円
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。	
・天神岬スポーツ公園指定管理料	委託費 5,500,000円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。	
・サイクリングターミナル指定管理料	委託費 82,100,000円
・サイクリングターミナル等自火報修繕工事	工事費 8,723,000円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。	
・しおかぜ荘配管洗浄業務委託	委託費 6,780,400円
・しおかぜ荘指定管理料	委託費 39,400,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。	
・町観光協会	補助金 1,950,000円
・イルミネーション実行委員会	補助金 3,999,511円
・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 5,398,407円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布した。	
・消耗品 ラベル封筒代	需用費 54,560円
・温泉券印刷費	需用費 100,870円
・温泉券郵便料	役務費 248,304円
・温泉施設使用料	使用料 3,842,300円
○ゆず太郎の着ぐるみを制作した。	委託費 814,000円
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。	
・道の駅ならは配管洗浄業務委託	委託費 2,475,000円
・道の駅ならは指定管理料	委託費 47,400,000円
○道の駅ならは物産館再オープンに向けて厨房の改修工事や備品購入を行った。	
・道の駅ならは物産館厨房改修工事（明許繰越分）	工事費 35,953,500円
・道の駅用備品（明許繰越分）	備品購入費 71,799,035円
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。	
・木戸川溪谷遊歩道清掃管理業務	委託費 2,178,000円
・木戸川溪谷遊歩道修繕工事	工事費 23,540,000円

項 目	主 要 施 策
観光費	新型コロナ対策事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	令和３年福島県沖地震災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業

成	果
○新型コロナウイルス感染防止対策事業を実施した。 ・サイクリングターミナルLAN設備設置工事 ・サイクリングターミナル網戸設置工事 ・道の駅ならは券売機キャッシュレス改修工事 ・サーモカメラ購入事業 ・町内宿泊施設利用助成金	工事費 1,295,800円 工事費 1,595,000円 工事費 536,800円 備品購入費 1,138,390円 助成金 554,000円
○天神岬温泉の源泉管理業務を実施した。 ・天神岬源泉水中モーターポンプ入替工事 ・天神岬温泉源泉管理負担金	工事費 4,070,000円 負担金 17,824,290円
○道の駅ならは物産館災害復旧工事に伴う監理委託及び災害復旧工事を実施した。 ・道の駅ならは物産館災害復旧工事監理業務委託（明許繰越分） ・道の駅ならは物産館災害復旧工事（明許繰越分）	委託料 3,410,000円 工事費 97,310,400円
○岩沢海水浴場災害復旧工事を実施した。（平成31年1月～令和3年3月） ・岩沢海水浴場災害復旧工事（事故繰越）	工事費 30,582,700円
○令和3年福島県沖地震災害復旧で修繕を行った。 ・道の駅ならは災害復旧 ・サイクリングターミナル災害復旧 ・しおかぜ荘災害復旧 ・商業施設等災害復旧 ・天神岬スポーツ公園災害復旧	修繕費 88,000円 修繕費 104,280円 修繕費 665,720円 修繕費 22,000円 修繕費 55,000円

成	果
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：N=3基 7人槽：N=1基	事業費 1,410,000円
○ならはスマートIC整備効果調査検討業務 ・箇所：大谷字山岸地内 ・事業内容：利用状況調査・整備効果分析	事業費 4,500,000円
○道路台帳整備業務 ・箇所：町道木屋・天神岬線外14路線 ・事業内容：道路改良等に伴う台帳整備	事業費 5,988,400円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果
○町道維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・維持補修工事 町道名古屋・菖蒲平線外7件 ・法面補修工事 町道寺下・夫太郎線 A=3,621.0m ² （前払金）	事業費 14,516,700円 事業費 111,100,000円
○道路敷刈払事業 ・箇所：町内一円 ・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎行政区 ・委託料 総延長L=121.6km	事業費 4,613,464円 事業費 68,299,000円
○道路側溝清掃事業 ・箇所：町内一円 ・役務費	事業費 4,376,789円
○公共施設（道路）維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料（重機借上等）	事業費 20,161,648円
○町道狐久保線道路改築事業 ・箇所：北田字鐘突堂地内 ・改築工事 L=218.8m ・物件移転補償費 水道	事業費 110,218,200円 事業費 738,000円
○町道中満・天神岬線道路改築事業 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・委託料 分筆測量 ・改築工事 L=80.0m W=6.0(10.75)m ・用地費 A=439.15m ² ・物件移転補償費 立木	事業費 462,000円 事業費 62,878,200円 事業費 355,710円 事業費 137,669円
○町道麦入・町線道路改築事業 ・箇所：下小埜字聖天地内 ・委託料 測量設計 L=193m	事業費 8,191,700円
○町道木屋・小六郎線改築事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・委託料 用地測量 A=1,487.75m ² ・東口広場整備工事 舗装工 A=6,043.8m ² ・用地費 A=442.5m ²	事業費 3,609,100円 事業費 155,815,000円 事業費 6,184,365円
○町道木屋・小六郎線竜田駅自由通路整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・自由通路及び橋上駅舎化に伴う施行協定	事業費 630,921,445円
○ならはスマートインター線道路改築事業 ・箇所：大谷字山岸地内外 ・委託料 不動産鑑定 ・用地費 A=1996.06m ²	事業費 209,000円 事業費 7,585,028円
○町道馬場前線道路改築事業 ・箇所：上小埜字馬場前地内 ・委託料 埋蔵文化財調査 ・改築工事 L=181.45m	事業費 24,113,100円 事業費 17,228,600円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
	用悪水路整備事業
下水道費	下水道整備事業
住宅管理費	住宅管理費

成	果
○町道代・野尻線道路改築事業 ・箇所：井出字代地内 ・委託料 測量調査設計 L=180m 不動産鑑定	事業費 10,839,400円 事業費 869,000円
○町道八石・小田前線道路改築事業 ・箇所：井出字八石地内 ・委託料 用地測量 A=0.2ha 不動産鑑定	事業費 374,000円 事業費 3,971,000円
○町道波倉線道路改築事業 ・箇所：下繁岡字林東地内外 ・委託料 修正設計 L=400m ・改築工事 3工区 L=340.00m W=5.5(9.25)m ・改築工事 4工区 L=403.19m W=5.5(9.25)m ・用地費 A=2,781.91m ² ・物件移転補償費 立木、電柱	事業費 3,660,800円 事業費 48,922,000円 事業費 98,368,600円 事業費 4,925,377円 事業費 11,377,552円
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・橋梁定期点検業務 N=7橋 ・橋梁点検負担金（井出浜跨線橋）N=1橋	事業費 3,245,000円 事業費 4,702,108円
○用悪水路整備 ・箇所：下小埴字月山寺後地内外 ・委託料 月山寺後地内測量設計 L=150m 榎下地内測量設計 L=125m（前払金）	事業費 9,069,500円 事業費 1,800,000円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・公債費	事業費 334,672,000円
○町営住宅長寿命化計画策定業務委託 ・町営住宅（RC構造：鐘突堂・後沢・雇用）の長寿命化計画策定	事業費 4,686,000円
○公営住宅管理計画策定業務委託 ・住宅施策全般を対象とし、町の特性に応じた住生活を設定し、今後の住生活施策を示す計画策定	事業費 4,895,000円
○境界復元測量委託 ・名古屋・向ノ内団地用地の返地に伴う測量 A=1.98ha	事業費 9,240,000円
○町営住宅維持補修費 ・名古屋・向ノ内団地用地の返地に伴う構造物撤去工事 及び水道移設補償費	事業費 9,438,100円
○住宅周辺環境維持整備委託 ・災害公営住宅内刈払い除草 A=11283.5m ² 中低木施肥H=1975本等	事業費 5,170,000円
○分譲団地周辺環境維持整備委託 ・分譲団地内刈払い除草 A=20797.9m ²	事業費 12,483,067円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅東側地域開発事業
	多機能拠点整備事業
	竜田駅西側整備事業

成	果
○常磐線竜田駅東西自由通路開通及び橋上駅舎完成記念式典業務委託 ・箇所：井出字木屋地内（竜田駅東口広場） ・事業内容：東西自由通路開通及び橋上駅舎完成に伴う式典開催	事業費 1,648,900円
○常磐線竜田駅東口広場防犯カメラ等設置工事 ・箇所：井出字木屋地内（竜田駅東口広場） ・事業内容：安全性向上のため防犯カメラ等を2台設置	事業費 2,128,500円
○多機能拠点整備事業土取場・林地開発変更申請業務委託 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：土取場開発・林地開発変更申請業務一式	事業費 4,125,000円
○多機能拠点表層土仮置場撤去工事 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：残土処理工 $V=5,268.9\text{m}^3$ 、土木シート撤去工 $A=2,092.2\text{m}^2$	事業費 28,545,000円
○竜田駅西側復興まちづくり計画策定事業 ・箇所：井出地区地内 ・委託料 ワークショップ、計画推進	事業費 10,838,300円
○竜田駅西側駅前広場整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・舗装工事 $A=820\text{m}^2$ （前払金）	事業費 20,570,000円
○竜田駅西側駐輪場外整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・整備工事 $A=920\text{m}^2$ 、防災倉庫 $N=1$ 基 ・電気設備工事 ソーラー太陽光パネル $N=1$ 基、ポールライト $N=8$ 基	事業費 46,856,700円 事業費 2,700,000円
○竜田駅西側駐車場整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・舗装工事 $A=1,280\text{m}^2$ 、 $N=18$ 台（前払金）	事業費 4,010,000円
○町道木屋・上ノ岡線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事（2-2・3工区） $L=145.0\text{m}$ $W=5.5(6.75)\text{m}$ （前払金） ・改築工事（4工区） $L=91.72\text{m}$ $W=5.5(9.25)\text{m}$ ・物件移転補償費 電柱	事業費 19,520,000円 事業費 24,535,500円 事業費 597,435円
○町道木屋2号線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事 $L=132.4\text{m}$ $W=4.5\text{m}$ ・電気設備工事 外灯 $N=4$ 基、引込柱 $N=1$ 基 ・物件移転補償費 電柱	事業費 47,273,600円 事業費 5,878,400円 事業費 381,240円
○町道小豆田・木屋線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事 $L=160.5\text{m}$ $W=3.8\sim 5.7\text{m}$ ・電気設備工事 外灯 $N=5$ 基、引込柱 $N=1$ 基 ・物件移転補償費 電柱	事業費 49,614,400円 事業費 7,561,400円 事業費 1,661,408円
○町道西原・五里内線整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・委託料 測量設計 $L=446\text{m}$	事業費 5,758,700円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅西側整備事業
住宅支援費	住宅・建築物再建支援事業
	住宅取得支援事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業
	河川災害復旧事業

成	果
○町道小豆田・木屋線整備事業（西側） ・箇所：井出字西原地内 ・委託料 測量設計 L=150m	事業費 3,885,300円
○町道八石・西原線整備事業 ・箇所：井出字西原地内 ・委託料 測量設計 L=348m	事業費 10,662,300円
○狭あい道路整備事業 ・境界復元測量委託2路線（西原・木屋地区） ・不動産鑑定委託 2路線（西原・木屋地区） ・みなし道路（2項道路）用地購入費（西原・木屋地区）N=2件	事業費 6,160,000円 事業費 3,943,500円 事業費 7,018,437円
○ブロック塀等耐震診断者派遣事業 ・ブロック塀等耐震診断者派遣業務委託 N=43件	事業費 10,175,000円
○ブロック塀等耐震改修支援事業 ・ブロック塀等の除却や改修に対する補助 N=11件	事業費 3,024,000円
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助10件	事業費 10,000,000円
○空家対策計画策定業務委託 ・町内の水道開栓戸建て対象調査 空家候補：82軒 特定空家候補8軒	事業費 10,863,600円
令和元年台風19号 ○所布・下奥海線坊ノ下橋災害復旧事業 ・箇所：井出字所布地内 ・測量設計業務 L=176.47m	事業費 45,633,500円
○山所布線道路災害復旧事業 ・箇所：井出字柴栗料地内 ・道路災害復旧工事 L=36.0m	事業費 6,299,700円
○堂ノ内・乙次郎線道路災害復旧事業 ・箇所：郭公国有林野 地内 ・道路災害復旧工事 L=525.8m	事業費 26,482,500円
令和3年福島県沖地震 ○町道復旧事業 ・箇所：町内一円 ・町道復旧に係る重機借上等 ・埋設物カメラ調査 ・災害復旧工事（自由通路）	事業費 3,294,724円 事業費 440,000円 事業費 348,260円
令和元年台風19号 ○乙次郎川河川災害復旧事業 ・箇所：大谷字乙次郎地内 ・河川災害復旧工事 L=37.0m	事業費 3,251,600円
○名合沢川河川災害復旧事業 ・箇所：大谷字名合沢地内 ・河川災害復旧工事 L=26.1m	事業費 11,268,400円

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成事業
	タブレット購入事業
	教育振興基本計画作成事業
	スクールバス運行事業
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助事業
	ICT授業支援事業
南小学校管理費	南小学校改修実施設計事業
	南小学校情報通信ネットワーク整備事業
	新型コロナ対策事業
中学校教育振興費	外国語指導講師派遣事業
	キャリア教育事業
中学校管理費	新型コロナ対策事業
社会教育総務費	学校支援（放課後等）事業（ゆずり葉学習会）
文化財保護費	調査報告書作成事業
歴史資料館費	歴史資料館分館整備事業

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数52件	事業費 1,821,200円
○児童生徒一人に1台のタブレット端末を購入し、GIGAスクール構想の実現に努めた。 購入台数150台	事業費 7,548,750円
○檜葉町教育振興基本計画を作成し、町の教育行政の目指す方向性と実現に向けた取り組みを示した。	事業費 4,895,000円
○檜葉町内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 70,877,700円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数190件（小学校134件・中学校56件）	事業費 18,847,716円
○町内小中学校にICT機器を導入し、ICT環境を整備するとともにコンテンツをより有効に活用するため、小学校、中学校にICT支援員を配置した。	事業費 20,226,348円
○檜葉南小学校の校舎、グラウンドの改修工事実施設計を実施し、町立檜葉小学校の開校に向けた準備を進めた。 改修工事実施設計 グラウンド整備測量設計	事業費 6,380,000円 事業費 4,074,400円
○町立檜葉小学校の開校に向け、檜葉南小学校校舎にネットワーク環境を整備した。	事業費 7,480,000円
○小学校における学びを継続するための新型コロナウイルス感染症対策として、消耗器材やオンライン授業用の備品等を購入した。 ・消耗品（温度計、マスクなど） 525,610円 ・備品（タブレット端末、WEBカメラなど） 1,192,620円	
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	事業費 5,830,000円
○起業家精神の学びと地元産品を活用した商品を開発・研究することで地域活性化に向けた取り組みを図った。	事業費 3,850,000円
○中学校における学びを継続するための新型コロナウイルス感染症対策として、消耗器材やオンライン授業用の備品等の購入、通信費用を確保した。 ・消耗品（温度計、消毒用アルコールなど） 568,435円 ・通信費 69,839円 ・備品（マイクスピーカーなど） 418,550円	
○児童生徒の学習環境の充実を図るため、放課後等学習会（ゆずり葉学習会）を実施した。	事業費 9,971,655円
○介護老人保健施設関連遺跡発掘調査整理を行い調査報告書を作成した。	事業費 5,441,700円
○歴史資料館分館研修室改修工事を始めとする修繕工事等を実施した。 ・ブラインド購入 863,500円 ・棚購入 391,600円 ・歴史資料館分館改修工事 8,420,500円	事業費 9,675,600円

項 目	主 要 施 策
コミュニティセンター費	一般事務費
	図書館管理事業業務委託
	施設整備費
	新型コロナ対策事業
保健体育総務費	スポーツ推進事業
	地区スポーツ推進事業
体育施設費	ならはスカイアリーナ維持管理事業
	総合グラウンド整備費
	新型コロナ対策事業
公立学校施設災害復旧費	中学校災害復旧事業
	武道館災害復旧事業
社会教育施設災害復旧費	総合グラウンド災害復旧事業
	コミュニティセンター災害復旧事業
体育施設災害復旧費	スカイアリーナ災害復旧事業

成	果
○檜葉町に移管保管された東京大学の資料の活用方法について検討し、今後、東京大学との共同展示を実現するためモバイルミュージアム実証研究業務委託を実施した。	事業費 2,166,710円
○コミュニティセンター図書室（学校図書室を含む）運営支援及び蔵書管理システム保守点検業務委託を実施した。	事業費 10,549,000円
○コミュニティセンター1階（歴史資料館）改修のための実施設計及びエアコンの設置工事を実施した。 ・コミュニティセンター改修工事实施設計業務委託 4,125,000円 ・エアコン設置工事 1,210,000円	事業費 5,335,000円
○公共空間において新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るため消耗器材、備品等を購入した。 ・消耗品（温度計、アルコールディスペンサー等） 34,112円 ・備品（図書館用図書） 994,070円	事業費 1,028,182円
○檜葉町スポーツ協会におけるスポーツ推進振興事業を展開した。 （旧体協事業、旧スポーツクラブ事業、総合グラウンド維持管理事業）	事業費 43,149,396円
○檜葉町スポーツ推進基本計画を推進するため地区スポーツ推進事業を実施した。 ・スポーツコミッション支援業務委託 委託料 16,800,000円 ・スポーツコミッション推進業務委託 委託料 3,634,056円 ・重点スポーツ等実施事業委託 委託料 1,130,000円	事業費 21,564,056円
○ならはスカイアリーナ運営における指定管理業務を実施した。	事業費 40,553,247円
○総合グラウンド施設の老朽化に伴い公園遊具の撤去工事を実施した。	事業費 745,800円
○総合グラウンド及びスカイアリーナにおける公共空間において新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るため、消耗器材、備品等を購入した。 ・消耗品（温度計、パーテーションなど） 302,694円 ・備品（入退館システム、サーモカメラ） 6,751,140円	事業費 7,053,834円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴う中学校設備の災害復旧工事を実施した。	事業費 183,700円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴う武道館設備の災害復旧工事を実施した。	事業費 319,000円
○令和元年台風19号に伴う総合グラウンド法面の復旧工事を実施した。	事業費 6,782,600円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴う総合グラウンド駐車場舗装面クラック補修工事を実施した。	事業費 77,000円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴うコミュニティセンター各設備の災害復旧工事を実施した。	事業費 677,138円
○令和3年2月13日発生の福島県沖地震に伴うスカイアリーナ各設備の修繕並びに災害復旧工事等を実施した。 ・消耗品（ワックス材） 189,200円 ・修繕（スプリンクラー、壁面） 1,870,000円 ・災害復旧工事 4,329,600円	事業費 6,388,800円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業
	こども園施設維持管理事業

成	果
○あおぞらこども園は避難指示解除後平成29年4月に町内の園舎において再開し、令和2年度には園児21名を小学校に送り出している。 ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数107人（内途中入園16人、途中退園7人）、卒園児21人（男10人・女11人）	
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「子育てひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。 ・利用者数735名（大人319名、子ども416名 前年比102名増） ○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。 ・延べ利用者284名 前年比359回減	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託 事業費 5,170,000円 ○ももいろクローバーZからの寄付をもとに「ももいろ文庫」を創設 ・絵本366冊を購入し、読み聞かせに活用している。 事業費 1,000,000円 ○ふるさと応援寄付金をもとに保育部向けの遊具を整備した。 事業費 1,758,900円	
○冬季間の送迎時の安全確保のため、テラスに照明灯を整備した。 事業費 360,800円	

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	7 9 ページ
財産に関する調書	8 0 ページ
主要施策報告書	8 1 ページ

令和 2 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和 2 年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。

そのようななか執行された、制度改正後 3 年目となる令和 2 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,411,707 千円に対し歳出総額 1,279,429 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 22,653 千円、滞納繰越分で 1,535 千円の収納を得た。国庫支出金は 89,177 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 85,786 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 627,607 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 378,725 千円となっており、総額で 1,006,348 千円となった。また、各保険者の医療費削減に向けた取り組み等によりポイント制で評価・配分される内容の、いわゆるインセンティブ交付金である保険者努力支援分については、5,036 千円となっている。

歳出については、前年度より全体で 29,804 千円の減となったが、保険給付費が 117,123 千円の減となったことが、全体で減少した主な要因となった。

当町では、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から国民健康保険の被保険者が急増したが、令和 2 年度は前年度に引き続き減少した。しかしながら、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされていることに加え、国の財政支援が継続されているなか、当町の一人当たりの医療費は高い水準にあり、それに伴い保険給付費も依然として高い状態となっている。令和 2 年度に 28,536 千円の積み立てを行ったことにより、国民健康保険基金の年度末残高は、600,000 千円となっているが、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化、新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な影響、また将来的に予想される保険税と一部負担金等の免除終了後の状況を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向けて、引き続き適切に備えていくこととしたい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	571,464	28,536	—	—	600,000

令和 2 年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和 2 年 5 月 ・税率の改正についての審議
令和 3 年 2 月 ・令和 3 年度事業計画案についての審議
・令和 3 年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は 2 年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,115 人 (2,187 人)
- (2) 国保世帯数 1,289 世帯 (1,314 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 755 人 (804 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 35 人 ・社保離脱 204 人 ・生保廃止 0 人
・出 生 6 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 1 人 計 246 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 34 人 ・社保加入 203 人 ・生保開始 5 人
・死 亡 15 人 ・後期高齢者加入 53 人 ・その他 4 人 計 314 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
30	1,964,258,575	1,886,058,858	78,199,717	78,199,717
元	1,482,050,957	1,309,232,726	172,818,231	172,818,231
2	1,411,707,398	1,279,429,191	132,278,207	132,278,207

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目			令和 2 年度決算額	令和元年度決算額	
保 険 税			24, 188	24, 842	
国庫支出金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金		85, 786	162, 685	
	特 定 健 康 診 査 補 助 金		1, 004	859	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		2, 387	0	
	計		89, 177	163, 544	
県支出金	保険給付費等交付金	普 通 交 付 金	627, 607	715, 261	
		特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分	5, 036	2, 641
			特 別 調 整 交 付 金 分	366, 161	376, 528
			都道府県繰入金（2号分）	3, 768	3, 781
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	3, 760	3, 262
	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金		16	3	
	計		1, 006, 348	1, 101, 476	
繰入金	一般会計	保 険 基 盤 安 定	78, 556	78, 517	
		そ の 他	40, 290	35, 402	
		小 計	118, 846	113, 919	
	基金等		0	0	
	計		118, 846	113, 919	
繰越金			172, 818	78, 199	
その他の収入			330	71	
合 計			1, 411, 707	1, 482, 051	

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和２年度決算額	令和元年度決算額	
総 務 費				23,097	20,670	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	828,887	944,230	
			療 養 費	8,099	10,620	
			小 計	836,986	954,850	
	給 付 他 保 険 費	高 額 療 養 費		803	1,654	
		給 付 他 保 険 費	出 産 育 児 諸 費	3,361	1,261	
			葬 祭 諸 費	650	850	
			移 送 費	0	0	
			そ の 他	0	0	
			小 計	4,011	2,111	
		計		841,800	958,615	
	保 険 退 職 等 被 保 険 者 分	療 養 諸 費		0	107	
		高 額 療 養 費		0	0	
		移 送 費		0	0	
		計		0	107	
	費	審 査 支 払 手 数 料			2,597	2,798
		計			844,397	961,520
事 業 費 健 康 納 付 金 保 険 金	給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分		221,513	221,447	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	
	等 者 後 期 支 援 高 齢 分	一 般 被 保 険 者 分		60,920	60,379	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	
	介 護 納 付 金 分		23,672	24,273		
	計		306,105	306,099		
保 健 事 業 費				12,244	10,047	
基 金 積 立 金				28,536	0	
そ の 他 の 支 出 金				65,050	10,897	
予 備 費				0	0	
合 計				1,279,429	1,309,233	
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				132,278	172,818	

5 保険税の賦課徴収状況

令和２年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(令和２年３月１０日条例第２号)により令和２年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が６００万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (１) 保険税の賦課方式 3 方式
 (２) 保険税の賦課期日及び回数 4 月 1 日 1 回
 (３) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8 回
 (４) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
30	税 率			
	(医療給付費分)	8.26%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
元	税 率			
	(医療給付費分)	8.26%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
2	税 率			
	(医療給付費分)	11.02%	34,400 円	24,500 円
	(支 援 金 分)	3.27%	10,200 円	7,300 円
	(介護納付金分)	3.51%	11,200 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

(５) 保険税収納状況（現年度分）

(単位：千円、％)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
30	31,408	28,610	91.1%
元	27,039	24,061	89.0%
2	25,283	22,653	89.6%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70 歳から 74 歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

（単位：件、千円）

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
30	11	3,891	18	900
元	3	1,261	17	850
2	8	3,361	13	650

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

（単位：千円）

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
30	1,033,288	746,392	283,197 (内、免除 263,660)	—	3,699
元	964,040	699,198	264,407 (内、免除 244,903)	—	435
2	842,733	615,103	227,290 (内、免除 214,075)	—	340

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
30	47,121	57,650	1,033,663	△4.5	21,936	454,557
元	45,905	54,568	964,040	△6.7	21,001	440,805
2	41,651	46,852	842,733	△12.6	20.233	398,455

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

年度	区分	療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
30		841	7,205	8,567	26	1,455	55,966
元		792	12,010	15,165	18	1,654	91,870
2		774	9,618	12,426	8	803	100,321

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	8 7 ページ
財産に関する調書	9 2 ページ
主要施策報告書	9 5 ページ

令和２年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

総務省の要請に基づき地方公営企業法を円滑に適用するため、令和２年度より固定資産調査及び評価、公営企業会計システムの導入に向けた運用方針の検討などを行い、令和５年度より一部法適用化を目指し協議を開始した。

また、平成６年に下水道条例が制定され、平成８年に使用料の改定が行われたが、その後改定しておらず、本来、使用料で賄うべき経費に多額の公的資金（税金）を充てている現状を踏まえ、使用料の適正化を図るため料金改定を実施し、平成３１年４月１日より新料金体系に移行した。これにより、下水道施設の機能維持経費となる使用料収入が料金改定前と比べて約５９．８％増額となり、より一層の安定した事業運営に努めた。

2 決算の規模

令和２年度の決算状況については、歳入総額５２９，４０３千円に対し、歳出総額５２５，０１２千円となり、歳入歳出差引額４，３９１千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第１表のとおりである。

第１表 決算規模の年度比較

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	888,754	505,439	576,322	575,143	529,403
歳 出 総 額	788,820	428,949	538,585	568,883	525,012
歳入歳出差引額	99,934	76,490	37,737	6,260	4,391
翌年度へ繰り越すべき財源	55,501	28,158	0	0	1,848
実質収支額	44,433	48,332	37,737	6,260	2,543

令和３年度へ繰り越した事業は第２表のとおりである。

第２表 繰越明許費事業一覧

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
4	1	町道駅内・南作線管渠 災害復旧事業	1,848					1,848

3 歳入

令和 2 年度の歳入総額は 529,403 千円であり、前年度と比較し、△8.0%（△45,740 千円）の減額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料 6.8%（6,484 千円）や繰入金 10.7%（32,229 千円）が増額となった一方、国庫支出金△70.4%（△19,500 千円）、繰越金△83.4%（△31,477 千円）、諸収入△30.2%（△33,814 千円）は減額となった。

また、下水道使用料は平成 14 年度から双葉地方水道企業団に徴収委託をし、令和 2 年度（現年度分）の徴収率は 99.6%となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 歳入決算内訳

（単位：千円、%）

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	583	0.1	—	—	583	皆増
2 使用料及び手数料	101,428	19.2	94,944	16.5	6,484	6.8
3 国 庫 支 出 金	8,200	1.5	27,700	4.8	△19,500	△70.4
4 県 支 出 金	—	—	245	—	△245	皆減
5 繰 入 金	334,672	63.2	302,443	52.6	32,229	10.7
6 繰 越 金	6,260	1.2	37,737	6.6	△31,477	△83.4
7 諸 収 入	78,260	14.8	112,074	19.5	△33,814	△30.2
8 町 債	—	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	529,403	100.0	575,143	100.0	△45,740	△8.0

4 歳出

令和 2 年度の歳出総額は 525,012 千円であり、前年度と比較し、△7.7%（△43,871 千円）の減額となった。

歳出決算としては、総務管理費△5.9%（△17,900 千円）や公共下水道事業費△50.3%（△25,153 千円）、公債費△0.4%（△818 千円）が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 4 表のとおりである。

第4表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総 務 管 理 費	283,869	54.1	301,769	53.0	△17,900	△5.9
一 般 管 理 費	120,321	22.9	140,774	24.7	△20,453	△14.5
施 設 管 理 費	163,548	31.2	160,995	28.3	2,553	1.6
2 公共下水道事業費	24,845	4.7	49,998	8.8	△25,153	△50.3
3 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
4 公 債 費	216,298	41.2	217,116	38.2	△818	△0.4
歳 出 合 計	525,012	100.0	568,883	100.0	△43,871	△7.7

5 下水道加入状況（令和2年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口（町内）	a	2,611	4,154	6,765		6,765
世帯数(町内)	a'	1,155	1,901	3,056		3,056
人口 比率	処理区域内人口 b	2,155	3,056	5,211		5,211
	水洗便所設置済人口 （下水・浄化槽） c	1,929	2,510	4,439	572	5,011
	普及率 (%) $b/a \times 100$	82.5	73.6	77.0		
	水洗化率 (%) $c/b \times 100$	89.5	82.1	85.2		96.2
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	886	1,365	2,251		2,251
	水洗便所設置済世帯 （下水・浄化槽） c'	793	1,138	1,931	220	2,151
	普及率 (%) $b'/a' \times 100$	76.7	71.8	73.7		
	水洗化率 (%) $c'/b' \times 100$	89.5	83.4	85.8		95.6

6 下水道使用料徴収状況

区 分	令和2年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	26,862件	491件	27,353件
2 使用料調定額	100,801,217円	1,035,484円	101,836,701円
3 使用料徴収額	100,365,485円	872,176円	101,237,661円
4 使用料徴収率	99.6%	84.2%	99.4%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度 項 目	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
H6	16	—	6,970,000	—	180,813
H7	29	—	12,990,000	—	548,097
H8	20	—	9,200,000	—	670,337
H9	17	—	6,410,000	—	542,535
H10	12	—	5,450,000	—	360,533
H11	7	—	3,440,000	—	234,817
H12	5	—	1,570,000	—	139,943
H13	2	—	700,000	—	69,952
H14	—	—	—	—	27,801
H15	—	—	—	—	8,233
H16	—	—	—	—	1,923
H17	2	—	620,000	—	4,335
H18	3	—	1,600,000	—	20,460
H19	—	—	—	—	20,913
H20	1	—	250,000	—	12,553
H21	1	—	300,000	—	10,109
H22	—	—	—	—	4,692
H23	—	—	—	—	3,962
H24	—	—	—	—	2,482

項 目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
H25	—	—	—	—	1,014
H26	—	—	—	—	26
H27	—	—	—	—	—
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	—	—	—	—	—
R 元	—	—	—	—	—
R2	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	1,461,942	—	198,175	△198,175	1,263,767

下水道事業特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
南 地 区 浄 化 セ ン タ ー	13,375	－	13,375	769	－	769
北 地 区 浄 化 セ ン タ ー	18,288	－	18,288	947	－	947
雨 水 施 設	1,756	－	1,756	－	－	－
管 渠 施 設	304	－	304	－	－	－
合 計	33,723	－	33,723	1,716	－	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
雨水管 250	129.65	－	129.65
雨水管 300	282.80	－	282.80
雨水管 350	329.60	－	329.60
雨水管 450	8.39	－	8.39
雨水管 600	262.33	－	262.33
雨水管 700	246.70	－	246.70
雨水管 800	356.48	－	356.48
雨水管 900	34.58	－	34.58
雨水管 1,100	187.52	－	187.52
雨水管 1,200	56.11	－	56.11
雨水管 1,350	102.91	－	102.91
合 計	1,997.07	－	1,997.07
人 孔	77組	－	77組
汚 水 枳	71組	－	71組

(3)管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	2,544.46	-	2,544.46	圧送管 75	1,488.55	-	1,488.55
污水管 200	23,955.42	-	23,955.42	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	圧送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	圧送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,901.94	-	29,901.94	合 計	2,728.85	-	2,728.85
人 孔	1,006組	-	1,006組	汚 水 枡	848組		848組

(4)管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	27,106.43	-	27,106.43	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,182.60	-	13,182.60	圧送管 100	1,164.72	-	1,164.72
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	圧送管 150	1,918.98	-	1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	41,575.23	-	41,575.23	合 計	3,409.59	-	3,409.59
人 孔	999組	-	999組	汚 水 枡	1,216組	2組	1,218組

2 物 品

区	分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗	用 車	台 1	台 -	台 1
特	殊 車 輦	2	-	2

令和2年度 主 要 施 策 報 告 書	
項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料徴収事務
	法適化計画策定事業
	管路点検調査事業
施 設 管 理 費	機械設備修繕事業
	処理場維持管理事業
	管渠維持管理事業
	管路修繕事業
公 共 下 水 道 事 業 費	下水処理施設長寿命化計画策定事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。 ・下水道使用料徴収事務委託	8,273,496 円
○令和6年度までの移行が求められている下水道事業公営企業会計について計画策定を行った。 ・法適化計画策定業務負担金（協定）	19,894,000 円
○下水管布設から30年以上経過し、経年劣化が懸念されている井出地区（旧コミュニティプラント）及び5年毎の点検が必要な鉄道軌道下を中心に管路の調査を行った。 ・下水道管路点検調査業務委託料	4,367,000 円
○南北浄化センター及び中継マンホールポンプ等の機械設備を適正に維持管理し、環境の保全を図った。 ・堤下、館ノ沢、天神岬、第6中継マンホールポンプ修繕 ・南地区浄化センター揚水ポンプ修繕 ・南地区浄化センターし渣除塵機等修繕 ・北地区浄化センターし渣除塵機等修繕	17,600,000 円 1,265,000 円 17,270,000 円 14,850,000 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視を行い環境の保全を図った。また、県道改良等により支障となっていた工作物等の本復旧工事を実施した。 ・処理場維持管理業務委託 ・自家用電気工作物保守点検業務委託 ・機械設備保守点検業務委託 ・水質検査業務委託 ・南地区浄化センター受電設備復旧工事（県道広野小高線） ・南地区浄化センター門扉設置工事（県道広野小高線）	49,324,000 円 1,320,000 円 7,370,000 円 3,520,000 円 10,065,000 円 10,230,000 円
○地域住民の安定した生活環境を確保するため、管渠の維持管理を図った。 ・下水道台帳整備委託	2,068,000 円
○地震等の影響により発生したマンホール付近の段差及び管路が埋設されている道路の沈下箇所を解消するため、修繕工事を実施した。 ・マンホール付近等道路修繕工事	5,956,500 円
○快適な生活環境を維持するうえで重要な施設である下水道処理施設を計画的に保全し、長期に亘り活用するため必要な実施計画を策定した。 ・下水道処理施設ストックマネジメント実施計画負担金（協定）	5,040,000 円

項 目	主 要 施 策
公 共 下 水 道 事 業 費	下水道計画策定業務
	下水道管渠整備事業

成	果
○檜葉町下水道計画等の見直しに係る計画策定業務を実施した。	
・ 檜葉町公共下水道事業変更計画策定業務負担金(協定)	10,760,000 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠の整備及び修繕等を図った。	
・ 公共枿設置及び修繕、移設工事 (5ヵ所)	2,552,000 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 9 ページ
財産に関する調書	1 0 2 ページ
主要施策報告書	1 0 3 ページ

令和２年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的としている。これまで、町内７地区に計204区画の分譲団地を造成し、販売してきた。

令和２年度については、中満南分譲団地で5区画を売却した。赤粉分譲団地については、販売開始より相当な年数が経過しており、周辺環境も変化していることから、不動産鑑定を行い、価格の見直しを行った。引き続き未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

令和２年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は59,978千円、歳出総額は50,809千円、差引額9,169千円となった。

歳入総額は59,978千円であり、前年度と比較し71.4%減少し、149,539千円の減額となった。

歳入決算としては、平成30年度に分譲開始した中満南団地（２工区）５区画の売払い収入があったものの56.7%（77,847千円）の減額となり、未売却分譲地の販売促進に伴う一般会計繰入金324.6%（383千円）の増額、前年度繰越金99.9%（△72,075千円）の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第１表のとおりである。

第１表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和２年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	59,476	99.1	137,323	65.5	△77,847	△56.7
2 繰 入 金	501	0.8	118	0.1	383	324.6
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	1	0.1	72,076	34.4	△72,075	△99.9
歳 入 合 計	59,978	100.0	209,517	100.0	△149,539	△71.4

歳出総額は 50,809 千円であり、前年度と比較し 75.7%減少し、158,708 千円の減額となった。

歳出決算としては、赤粉団地の事業費が 319 千円の増額、中満南団地（2 工区）の事業費が 52.5%（62 千円）の増額、中満南団地（2 工区）売払い収入分として一般会計繰出金が 76.0%（△159,089 千円）の減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	50,809	100.0	209,517	100.0	△158,708	△75.7
赤粉団地事業費	319	0.6	0	—	319	—
中満南団地事業費	180	0.4	118	0.1	62	52.5
一般会計繰出金	50,310	99.0	209,399	99.9	△159,089	△76.0
2 予 備 費	0	—	0	—	—	—
歳 出 合 計	50,809	100.0	209,517	100.0	△158,708	△75.7

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	13	100,966	11	9	47,040
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	25	259,595	20	12	117,177
計		204	96,962.79	182	1,482,149	162	22	172,542

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令 和 2 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
宅 地	14,804	△3,600	11,204
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	14,804	△3,600	11,204

令和 2 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	○役務費 新聞広告事業 176,000円 ○委託費 不動産鑑定費 319,000円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	1 0 4 ページ
財産に関する調書	1 0 5 ページ
主要施策報告書	1 0 6 ページ

令和 2 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和 2 年度末の第 1 号被保険者数は 2,333 人であり、前年度末に対し 27 人増加した。また、令和 2 年度末の認定者数は 495 人であり、前年度末 465 人に対し 30 人の増となっている。

サービス受給者数は 390 人となり、認定者に対するサービス受給率は 78.8%、前年度 81.9% に対し 3.1 ポイントの減となっている。

このような状況で執行した令和 2 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,046,871 千円に対し歳出総額 987,265 千円となり、差引収支は 59,606 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 497,448 千円、支払基金交付金 193,272 千円、県支出金 129,227 千円、繰入金 139,669 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 47.5%を占めている。

歳出については、保険給付費で 683,467 千円、保健福祉事業費 70,143 千円、地域支援事業費 39,106 千円、基金積立金 114,850 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 69.2%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 310,380 千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費 38,321 千円、施設介護サービス給付費 333,916 千円などである。保険給付費の 683,467 千円については、前年度の保険給付費 709,303 千円に対して、25,836 千円の減少となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和 2 年 12 月にシンポジウムを開催し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて社会に積極的に関わることができる仕組みづくりや誰でも活動・活躍できる活動拠点をどのようにつくり上げていくか意見交換等を行い意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（１）介護給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	181,357	114,850	0	114,850	296,207

令和２年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第１号被保険者のいる世帯数

令和２年度末	令和元年度末	増 減
1,641 世帯	1,608 世帯	33 世帯

(2) 第１号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和２年度末	令和元年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,171	1,125	46
75 歳以上	1,162	1,181	-19
(再掲) 外国人被保険者	2	2	—
(再掲) 住所地特例被保険者	19	24	-5
計	2,333	2,306	27

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、％)

科 目	令和２年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	10,233	1.0	9,463	0.9
国 庫 支 出 金	497,448	47.5	420,495	40.4
支 払 基 金 交 付 金	193,272	18.5	203,158	19.5
県 支 出 金	129,227	12.3	124,893	12.0
繰 入 金	139,669	13.3	168,971	16.3
繰 越 金	76,195	7.3	112,684	10.8
そ の 他 の 収 入	827	0.1	2	0.1
歳 入 合 計	1,046,871	100.0	1,039,666	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、％)

科 目	令和２年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	29,810	3.0	25,885	2.7
保 険 給 付 費	683,467	69.2	709,303	73.6
保健福祉事業費	70,143	7.1	72,956	7.6
地域支援事業費	39,106	4.0	41,039	4.3
基 金 積 立 金	114,850	11.6	80,771	8.4
繰 出 金	10,385	1.1	5,971	0.6
そ の 他 の 支 出	39,504	4.0	27,546	2.8
歳 出 合 計	987,265	100.0	963,471	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和2年度			令和元年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	10,462,900	9,891,700	94.5	10,352,700	9,394,700	90.7
	滞納繰越分	1,912,700	340,900	17.8	1,186,200	68,400	5.8
	小計	12,375,600	10,232,600	82.7	11,538,900	9,463,100	82.0
計		12,375,600	10,232,600	82.7	11,538,900	9,463,100	82.0

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和2年度末		令和元年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	368	15.8	336	14.6
第2段階	0.75	227	9.7	225	9.8
第3段階	0.75	201	8.6	183	7.9
第4段階	0.90	254	10.9	283	12.3
第5段階	1.00	433	18.6	446	19.3
第6段階	1.20	320	13.7	310	13.4
第7段階	1.30	238	10.2	235	10.2
第8段階	1.50	125	5.4	119	5.2
第9段階	1.70	167	7.1	169	7.3
計		2,333	100.0	2,306	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		27	52	104	106	85	72	39	485
内訳	65歳以上 75歳未満	5	4	12	12	7	4	4	48
	75歳以上	22	48	92	94	78	68	35	437
第2号被保険者		2	2	0	2	3	1	0	10
総数		29	54	104	108	88	73	39	495

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		6	17	73	72	58	28	5	259
第2号被保険者		0	1	0	1	1	2	0	5
総 数	合 計	6	18	73	73	59	30	5	264
	受給率	20.7	33.3	70.2	67.6	67.0	41.1	12.8	53.3

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	0	19	27	16	62
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	小 計	0	0	0	1	19	27	16	63
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.9	21.6	37.0	41.0	12.7
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	7	12	7	6	5	37
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	7	12	7	6	5	37
	受 給 率	0.0	0.0	6.7	11.1	8.0	8.2	12.8	7.5
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	第1号被保険者	0	0	7	12	26	33	21	99
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	合 計	0	0	7	13	26	33	21	100
	受 給 率	0.0	0.0	6.7	12.0	29.5	45.2	53.8	20.2

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	8	8	6	2	1	25
第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	0	1
総 数	0	0	8	8	6	3	1	26
受給率（％）	0.0	0.0	7.7	7.4	6.8	4.1	2.6	5.3

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和2年度		令和元年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	586	26,196,000	565	23,252,214
訪 問 入 浴 介 護	51	2,849,189	43	2,354,753
訪 問 看 護	416	14,898,941	341	13,439,780
訪 問 リ ハ ビ リ	29	273,024	28	587,559
通 所 介 護	1,461	108,494,461	1,580	111,075,157
通 所 リ ハ ビ リ	57	4,321,186	114	6,025,696
福 祉 用 具 貸 与	1,841	25,053,088	1,768	23,122,946
短 期 入 所 生 活 介 護	324	31,987,395	405	28,483,631
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	24	1,037,556	67	6,332,445
居 宅 療 養 管 理 指 導	562	3,717,549	499	3,261,069
福 祉 用 具 購 入	43	1,618,366	24	986,479
住 宅 改 修	19	2,105,059	20	1,741,721
特定施設入居者生活介護	340	53,967,206	294	50,887,324
居 宅 介 護 支 援	2,710	33,860,750	2,626	33,206,259
合 計	8,463	310,379,770	8,374	304,757,033

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和2年度		令和元年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型通所介護	—	—	24	3,217,459
小規模多機能型居宅介護	4	817,812	—	—
認知症対応型共同生活介護	66	17,296,380	61	15,736,185
地 域 密 着 型 通 所 介 護	248	20,206,956	262	19,481,410
複合型サービス（看護小規模）	—	—	—	—
合 計	318	38,321,148	347	38,435,054

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	令和２年度		令和元年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	730	169,961,620	750	174,428,739
介護老人保健施設サービス給付費	496	135,697,750	599	160,785,924
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	1	358,808
介護医療院サービス給付費	—	—	5	1,556,919
特定診療費	14	78,160	18	70,600
特定入所者介護サービス費	853	28,178,836	878	28,330,740
合 計	1,226	333,916,366	1,355	365,531,730

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) その他

(単位：件、円)

種 類	令和２年度		令和元年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	9,911	574,838	9,979	578,782

(5) 高額介護サービス費

種 類	令和２年度		令和元年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
高額介護サービス費	29	274,978	—	—

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（１割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和２年度		令和元年度	
	決 算 額		決 算 額	
利用者負担分保険給付費※1	70,143,351		72,955,886	
介護サービス給付費還付金※2	0		0	
合 計	70,143,351		72,955,886	

- ※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。
- ※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 106 件	1,639,636 円	交付金 対象事業費 23,575,979 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 291 件 【通所型サービス A】 延件数 784 件	14,286,343 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,028 件	4,470,310 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 675 件	39,150 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	396,000 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 12 件	197,770 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 254 件	2,546,700 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,558 件	11,200,000 円	交付金 対象事業費 11,258,541 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 10 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 60 件 学習会・情報提供 （研修会の開催） 1 回		
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 486 件	58,541 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指すもの。 65 歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」	57,578 円	交付金 対象事業費 4,271,162 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取り組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ワーキンググループ (障がいを抱える方の就労に関する支援) 1 回	3,028,258 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 委託料 337,000 円 認知症初期集中支援チーム 1 件 (事例検討ケース) 10 件	337,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例） 9 回 個別ケア会議（随時）19 回 （内 自立支援型ケア会議 5 回）	848,326 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 1 5 ページ
主要施策報告書	1 1 6 ページ

令和 2 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、その後増加傾向にあったが、近年では再び減少に転じ、令和 3 年 3 月末には 1,156 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和 2 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 35,005 千円に対し歳出総額 34,704 千円となり、差引収支は 301 千円である。

歳入については、令和 2 年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 21,975 千円で、うち 19,280 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 1,962 千円であった。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,440 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,851 千円、広域連合への負担金は 29,397 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 19,280 千円となった。このほか、健康診査委託料 1,882 千円等の支出を行った。

令和２年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和２年度の決算額は歳入総額 35,005 千円に対し、歳出総額 34,704 千円となり差引収支は 301 千円となっている（差引額 301 千円は令和３年度へ繰越しする）。

（１）歳入状況

（単位：千円、％）

項 目	令和２年度		令和元年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	9,564	27.3	8,718	27.1	846
2 手 数 料	1	—	1	—	0
3 繰 入 金	21,975	62.8	20,221	62.9	1,754
4 繰 越 金	63	0.2	308	1.0	△245
5 諸 収 入	3,402	9.7	2,900	9.0	502
合 計	35,005	100.0	32,148	100.0	2,857

（２）歳出状況

（単位：千円、％）

項 目	令和２年度		令和元年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,851	5.4	1,411	4.4	440
2 衛 生 費	1,953	5.6	1,994	6.2	△41
3 納 付 金	29,397	84.7	27,493	85.7	1,904
4 諸 支 出 金	1,503	4.3	1,187	3.7	316
合 計	34,704	100.0	32,085	100.0	2,619

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 33 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 9,564 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 70 千円あった。（単位：円）

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	8,908,100	8,718,500	3,100	186,500	97.9
2	9,792,100	9,564,300	157,600	70,200	97.7

(2) 手数料

督促手数料として 700 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 21,975 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 2,108 千円、保険基盤安定繰入金として 19,280 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 587 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和元年度における差引収支 63 千円を令和 2 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,962 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。令和 2 年度においては 266 人（令和元年度 278 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,440 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,851 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,882 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 29,397 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 548 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 9,549 千円、保険基盤安定負担金は 19,280 千円、特定健診事務費負担金が 20 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（令和元年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金 1,503 千円を一般会計に繰出した。

